

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年9月27日

【事業年度】 第54期(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 協立電機株式会社

【英訳名】 KYORITSU ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 雅寛

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区中田本町6番33号  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行って  
おります。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号(本部)

【電話番号】 (054)288 - 8899(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 山口 信幸

【縦覧に供する場所】 協立電機株式会社 本部  
  
(静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号)  
  
株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成20年 6月	平成21年 6月	平成22年 6月	平成23年 6月	平成24年 6月
売上高 (千円)	27,932,561	23,019,922	19,397,588	21,239,634	26,873,203
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	1,037,445	331,544	292,727	191,993	688,571
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	557,349	97,185	281,975	110,491	298,733
包括利益 (千円)				205,002	347,618
純資産額 (千円)	7,171,077	7,039,892	6,313,380	6,337,397	6,570,129
総資産額 (千円)	15,614,628	12,975,791	13,801,653	16,388,015	19,476,655
1株当たり純資産額 (円)	2,014.12	2,012.33	1,800.75	1,540.18	1,607.21
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( ) (円)	161.38	28.52	83.47	27.63	75.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.3	52.5	43.8	37.3	32.5
自己資本利益率 (%)	8.3	1.4	4.4	1.8	4.8
株価収益率 (倍)	10.2	54.2		40.7	14.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,189,040	86,534	98,084	352,409	180,146
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	440,086	877,589	712,344	1,735,956	430,470
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,226,671	848,388	690,485	1,328,903	562,715
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	911,889	795,111	676,373	627,651	965,590
従業員数 (人)	479	502	554	573	605

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第52期において東海システムサービス㈱及びアルファシステムズ㈱を、第54期において㈱アニスを新たに連結の範囲に含めております。

3 第54期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

4 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

- 5 当社は平成24年7月1日付をもって、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
- 6 第50期、第51期、第53期及び第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 7 第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 8 第52期の株価収益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月
売上高	(千円)	16,006,712	13,876,024	11,551,836	13,241,611	16,723,482
経常利益又は経常損失 ( )	(千円)	537,802	329,184	48,436	159,359	446,371
当期純利益又は当期純 損失( )	(千円)	300,455	133,966	147,295	87,015	184,172
資本金	(千円)	1,441,440	1,441,440	1,441,440	1,441,440	1,441,440
発行済株式総数	(千株)	3,641	3,641	3,641	3,641	3,641
純資産額	(千円)	5,902,278	5,869,481	5,598,134	5,561,995	5,631,610
総資産額	(千円)	12,406,745	10,800,333	11,385,406	13,927,508	16,308,526
1株当たり純資産額	(円)	1,720.46	1,733.85	1,666.05	1,402.36	1,428.17
1株当たり配当額(内1 株当たり中間配当額)	(円)	25.00 ( )	25.00 ( )	25.00 ( )	25.00 ( )	27.50 ( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	86.99	39.32	43.60	21.76	46.54
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	47.6	54.3	49.2	39.9	34.5
自己資本利益率	(%)	5.1	2.3	2.6	1.6	3.3
株価収益率	(倍)	18.9	39.3		51.7	22.7
配当性向	(%)	28.7	63.6		95.7	49.2
従業員数	(人)	301	313	327	340	351

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第54期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

3 当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

4 当社は平成24年7月1日付をもって、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

5 第50期、第51期、第53期及び第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

6 第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

7 第52期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和34年 2月	計測器・工業計器を用いた自動化学業を目的に、静岡県静岡市追手町 8 番 1 号に、東海計測株式会社を設立。
昭和34年 4月	商号を協立電機計器株式会社に変更。本社を静岡県静岡市七間町 9 番 1 号に移転。協立電機株式会社(昭和26年 2月設立)の営業権譲受し、株式会社横河電機製作所(現・横河電機株式会社)と代理店契約を結び、電気計測器、工業計器の販売を開始。
昭和35年 8月	商号を協立計器株式会社に変更。
昭和44年12月	本社を静岡県静岡市中田横町1127番 1 号(現・静岡県静岡市駿河区中田本町 6 番33号)に移転。本社工場新社屋を竣工。
昭和58年 6月	株式会社北辰電機製作所(現・横河電機株式会社)の関係会社の清水計機株式会社の営業権譲受。商号を「協立電機株式会社」に変更。清水営業所を開設。
平成 5年 3月	業容拡大に伴い、浜松営業所を浜松支店に昇格、浜松支店ビルを静岡県浜松市流通元町13番 7 号に竣工。
平成 6年 1月	業容拡大に伴い、東京支店を東京支社に昇格、移転。
平成 8年10月	国際標準化機構「ISO9002」認証取得。
平成10年 4月	本部社屋を建設し、本部を静岡県静岡市中田本町61番 1 号に移転。 また、研究開発需要増に対応するため、技術開発センターを静岡県静岡市中田本町63番25号に設置。
平成10年 6月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年 8月	神奈川県中央部業務拡大のため、神奈川県平塚市夕陽ヶ丘44番 8 号に開設。投資家向けの情報開示担当として、「IR室」を新設。
平成10年10月	西日本地区業務拡大のため、大阪営業所を大阪府吹田市原町 2 丁目15番18号に開設。
平成11年12月	協和電工株式会社(現・連結子会社)の株式取得。
平成12年 5月	業容拡大に伴い、従来の富士支店と富士サービスセンターを統合し、静岡県富士市蓼原88番 3 号に竣工。
平成13年 1月	協立テスコン株式会社(旧・加賀テスコンサービス株式会社)の株式取得。
平成13年 4月	テスコンエレクトロニクス(タイランド)(現・協立電機(タイランド))の株式取得。
平成13年 5月	テスコンエレクトロニクス(マレーシア)(現・協立電機(マレーシア))の株式取得。
平成13年 7月	大阪営業所業容拡大のため、関西支店に昇格し大阪府吹田市垂水町 3 丁目 4 番27号に移転。
平成14年 1月	業容拡大に伴い、三島営業所を静岡県沼津市大岡2240番 5 号に建設移転し沼津営業所と改称。
平成14年 4月	業容拡大並びに体制強化のため、静岡サービスセンター、第 3 工場を静岡県静岡市中田本町62番26号に竣工。
平成14年 5月	シンガポールにKyoritsu Electric Singapore Pte,Ltd.(資本金80,000シンガポールドル)設立。(出資比率100%)
平成14年 5月	アプレスト株式会社(現・連結子会社)を資本金78百万円にて設立。(出資比率35%)
平成14年 8月	中国に合弁子会社上海協立シンタン電子科技有限公司資本金84,000米ドルにて設立。(出資比率60%)
平成14年11月	中国に協立電機(上海)有限公司資本金200,000米ドルにて設立。(出資比率100%)

年月	沿革
平成15年1月	協立テスコ株式会社(現・連結子会社)の社名をS K C株式会社(現・連結子会社)と変更。
平成15年5月	環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得。
平成15年6月	振動センサ技術で特出した電子技研工業株式会社に資本出資。(出資比率39.4%)
平成15年7月	システム開発を核に事業展開をしているアルファシステムズ株式会社(現・連結子会社)に資本出資。(出資比率40%)
平成15年12月	協立機械株式会社(現・連結子会社)を資本金30百万円にて設立。(出資比率100%)
平成16年12月	機械警備システム運用、管理業務、防災・通信機器等の開発、設計、施工、保守管理等に特化した東光ガード株式会社に資本出資(出資比率20.0%)、産業用電気機器・公害測定器・コンピュータ等の開発・設計・製作修理・メンテナンス等に特化した株式会社イーアンドエムシステムに資本出資(出資比率39.0%)。
平成17年4月	半導体基板検査装置の研究開発及び販売を行う目的でKYORITSU ELECTRIC CORPORATION (Canada)を設立し、80%の出資を行い子会社化。
平成19年5月	中国に協立商貿易(深?)有限公司資本金70,000米ドルにて設立。(出資比率100%)
平成19年8月	北陸地区業務拡大のため、高岡事業所を富山県高岡市問屋町195に開設。
平成20年7月	インドにKyoritsu Electric India Pvt Ltd.(資本金120,000米ドル)設立。(出資比率100%)
平成20年9月	九州地区業務拡大のため、熊本営業所を熊本県熊本市八反田3丁目1番19号に開設。
平成20年11月	北関東地区業務拡大のため、宇都宮営業所を栃木県宇都宮市平松本町805番地115に開設。
平成21年9月	空調検査システムの設計、製作、施工等を得意とするサンシン産業株式会社に資本出資。(出資比率75%)
平成21年11月	タイに工作機械ビジネスを中心としたKyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd.を設立し、49.9%の出資を行い子会社化。
平成21年12月	連結子会社協立機械株式会社が影山合金有限会社よりサクシヨンスクリーンの製造・販売・保守等の事業継承。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現・大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場。
平成22年6月	業容拡大に伴い、名古屋営業所を愛知県名古屋市名東区貴船一丁目345番地に移転。
平成22年7月	業容拡大に伴い、宇都宮営業所を栃木県宇都宮市築瀬町1785番地39に移転。
平成22年7月	九州地区工作機械の販売力強化のため連結子会社協立機械株式会社の子会社として九州協立機械株式会社を設立。
平成22年10月	東北地区業務拡大のため、仙台営業所を宮城県仙台市若林区六丁の目西町8番1号に開設。
平成22年12月	業容拡大に伴い、袋井営業所を静岡県袋井市川井1123番1号に建設移転し袋井事業所を開設。
平成23年1月	業容拡大に伴い、東京支社を東京都千代田区平河町二丁目16番9号に移転。
平成23年7月	連結子会社協立機械株式会社が工場生産ライン用専用機を設計・製造するセットメーカー株式会社アニシス(現・連結子会社)に資本出資。(出資比率100%)
平成23年11月	ベトナムにKyoritsu Electric (Vietnam) Co.,Ltd.(資本金200,000米ドル)設立。(出資比率100%)
平成23年12月	中国における顧客サービスレベル向上のため、中国江蘇省南通市に協立電機(上海)の拠点として南通サポートセンターを開設。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社21社、関連会社3社及びその他の関係会社1社により構成されており、ITとFAの融合領域とも言うべきインテリジェントFAシステムビジネスを中心に、各社が同ビジネスの構成分野或いは隣接分野を分担しております。

当社グループは、事業拡大のスピードアップ及びシナジー効果等による利益拡大を企業グループ経営方針の一つとしており、着実にグループ事業領域拡大・強化の成果を出してまいりました。特に日本の製造設備の海外移転が加速する中で、海外ユーザーへのサービスレベル向上を目的に海外展開を積極的に推し進めており、平成13年から順次タイ、マレーシア、シンガポールに子会社を設立し、東南アジアでの拠点網を構築させたのにつき、中国市場拡大によるビジネスチャンスを積極的に取り込むべく、平成14年に上海市に3社の子会社を設立、中国において当社グループ海外事業の主柱の一つである半導体基板検査システム製造・販売に加え、当社グループ国内ビジネスの中核であるインテリジェントFAシステムビジネスをもカバーできる体制を作りました。平成19年5月に、中国の深? に半導体基板検査システムや計測器の販売及び保守点検や校正業務を推進する子会社を設立し、中国華南地区全般をカバーする体制としたのに加え、上海地区での子会社間の業務を整理統合し、平成21年9月には上海協立控電子有限公司を清算いたしました。

さらに今後大きな成長が見込めるインド市場への戦略の一環として、平成20年7月にインドのムンバイ近郊に子会社を設立、インドの主要都市にも支店を設立して、インドの主要地区をカバーする半導体基板検査システム製造販売の拠点を設立いたしました。

日本からの企業進出がさらに勢いを増しているタイにおいては、半導体基板検査システムビジネスを中心とするKyoritsu Electric (Thailand) Co., Ltd. に加え、平成21年2月よりタイにて開始した工作機械ビジネスを中心としたKyoritsu Engineering (Thailand) Co., Ltd. を平成21年11月に設立し、タイでの拠点活動を強化したのにつき、「チャイナプラスワン」で日本企業の進出が目覚ましいベトナムにおいて平成23年11月にハノイ市内に子会社を設立し、ベトナムでのビジネスを拡大いたしました。

北米地区においては、平成17年4月に北米初の子会社としてカナダ・オンタリオ州に子会社を設立、半導体基板検査システムの開発拠点とするとともに、半導体基板検査システムビジネスをグローバルに展開するための施策として、アメリカ合衆国を含む北米販売展開の活動拠点を設けました。

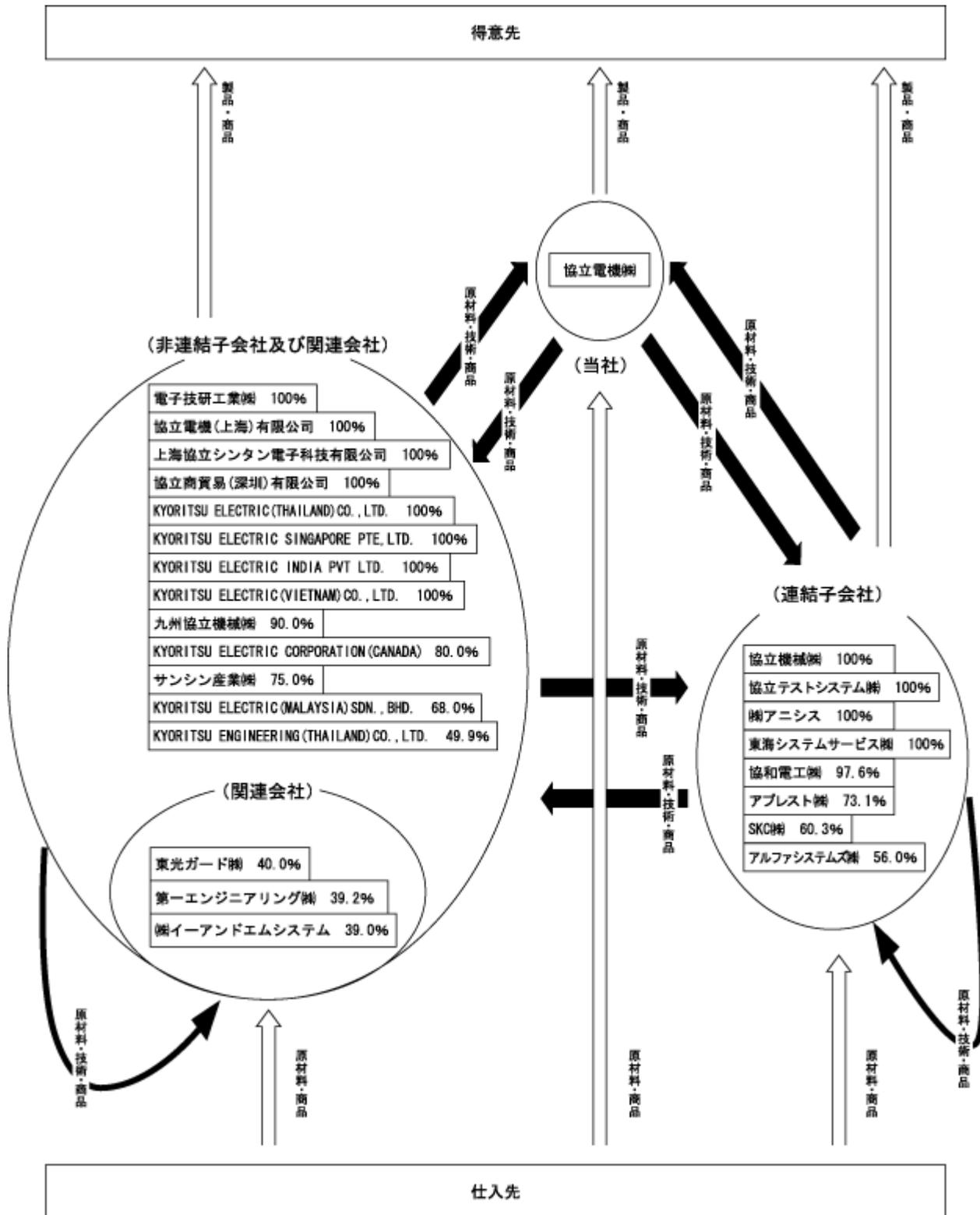
また国内においても、平成20年6月に機械警備システムの開発・運用をはじめとする警備、防災、保守管理等のビジネスでは県内トップクラスの東光ガード株式会社に対する出資比率を上げてグループ各社とのシナジー効果を高めたのに加え、平成21年9月には空調検査システムの設計・製作・施工を得意とするサンシン産業株式会社に投資し、インテリジェントFAシステムビジネスの近隣領域での事業を拡大、また、平成22年7月には工作機械の子会社協立機械株式会社の北九州営業所を引き継ぎ、協立機械株式会社の子会社として九州協立機械株式会社を設立し九州地区での販売力を強化いたしました。

さらに平成23年7月には、工場生産ライン用専用機を設計・製造するセットメーカー、株式会社アニシスに対し子会社協立機械株式会社が出資し、協立機械株式会社の完全子会社として、当社グループのインテリジェントFAシステムビジネスの推進力をさらに強化いたしました。

事業内容及び当社と子会社等の当該事業に係る位置付け並びにセグメントの関連は、次のとおりであります。

区分	主要内容	会社名
インテリジェントFAシステム事業	インテリジェントFAシステムの開発、設計、製造並びに販売	当社、協立テストシステム(株)、協和電工(株)、SKC(株)、アルファシステムズ(株)、(株)アニシス、第一エンジニアリング(株)、東光ガード(株)、電子技研工業(株)、サンシン産業(株)、(株)イーアンドエムシステム、協立電機(上海)有限公司、上海協立シンタン電子科技有限公司、協立商貿易(深?)有限公司、Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd., Kyoritsu Electric (Malaysia) Sdn., Bhd., Kyoritsu Electric Singapore Pte,Ltd., Kyoritsu Electric India Pvt Ltd., Kyoritsu Electric Corporation (Canada)  (会社総数 19社)
IT制御・科学測定事業	FA機器、IT機器、コントロール機器、科学分析機器、計測機器、産業機械等の販売	当社、協立機械(株)、協和電工(株)、アプレスト(株)、SKC(株)、アルファシステムズ(株)、東海システムサービス(株)、九州協立機械(株)、協立商貿易(深?)有限公司、Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd., Kyoritsu Electric (Vietnam) Co.,Ltd.  (会社総数 11社)
その他	不動産賃貸、その他	当社、東海システムサービス(株)、エム・エヌ・エス(株)  (会社総数 3社)

上記の企業集団について図示すると次のとおりであります。



(注) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「1 連結の範囲に関する事項」、「2 持分法の適用に関する事項」をご参照ください。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 協和電工(株)	静岡県 静岡市 清水区	43,800	インテリジェントFA システム事業 IT制御・科学測定事 業	97.6		原材料の販売・購入 等 不動産の賃貸 役員の兼任あり
アプレスト(株) (注)2・3	静岡県 静岡市 駿河区	141,330	IT制御・科学測定事 業	73.1 (6.2)		商品及び原材料の 販売・購入等 不動産の賃貸 資金援助あり 役員の兼任あり
S K C(株)	東京都 中央区	34,000	インテリジェントFA システム事業 IT制御・科学測定事 業	60.3		商品及び原材料の 販売・購入等 不動産の賃貸 資金援助あり 役員の兼任あり
協立機械(株) (注)3	静岡県 静岡市 駿河区	30,000	IT制御・科学測定事 業	100.0		商品及び原材料の 販売・購入等 不動産の賃貸 資金援助あり 役員の兼任あり
協立テストシステム(株) (注)2	静岡県 静岡市 駿河区	30,000	インテリジェントFA システム事業	100.0 (55.0)		原材料の販売・購入 等 資金援助あり 役員の兼任あり
東海システムサービス(株)	静岡県 静岡市 駿河区	10,000	IT制御・科学測定事 業 その他	100.0		不動産の賃貸 機器レンタル 資金援助あり 役員の兼任あり
アルファシステムズ(株)	静岡県 静岡市 葵区	50,000	インテリジェントFA システム事業 IT制御・科学測定事 業	56.0		原材料の販売・購入 等 役員の兼任あり
(株)アニシス (注)2	静岡県 静岡市 駿河区	20,000	インテリジェントFA システム事業	100.0 (100.0)		原材料の販売・購入 等 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) 第一エンジニアリング(株)	静岡県 静岡市 駿河区	49,000	インテリジェントFA システム事業	39.2		原材料の販売・購入 不動産の賃貸 役員の兼任あり
(その他の関係会社) エム・エヌ・エス(株)	静岡県 静岡市 葵区	32,000	その他		29.6	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3 アプレスト株式会社及び協立機械株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	アプレスト(株)	協立機械(株)
(1) 売上高	3,676,236千円	3,353,814千円
(2) 経常利益	17,819千円	34,316千円
(3) 当期純利益又は当期純損失( )	1,993千円	15,243千円
(4) 純資産額	598,254千円	71,255千円
(5) 総資産額	1,502,639千円	1,488,730千円

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状態

平成24年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
インテリジェントFAシステム事業	331
IT制御・科学測定事業	264
その他	2
全社(共通)	8
合計	605

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状態

平成24年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
351	40.7	13.6	5,046,399

セグメントの名称	従業員数(人)
インテリジェントFAシステム事業	231
IT制御・科学測定事業	113
その他	1
全社(共通)	6
合計	351

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状態

当社グループでは労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 経営成績(当期の概況)

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災のダメージからの回復傾向が出てきたところのタイの洪水及び欧州経済の混乱や米国経済の停滞、新興国経済の減速等世界経済の不安定さに起因する円高といった要因が、復興需要の本格化による拡大を期待した日本経済の回復のスピードを減速させ、さらにこれら国内におけるビジネス環境の停滞が我が国製造業の海外進出をさらに一層後押しして、我が国製造業が海外における設備投資を大幅に拡大させる状況で推移しました。

当社グループとしましては、この10余年にて構築した中国、東南アジアを中心とした海外ネットワークをフルに活かし、我が国製造業の海外への製造拠点移管により発生する新たな設備投資需要を確実に取り入れて業績を拡大させるとともに、半導体基板検査装置や環境関連、省エネ関連の新製品が確実に売上が伸び、好調に推移しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は268億73百万円（前期比26.5%増）となり、損益面としましては、営業利益が5億77百万円（同406.7%増）、経常利益が6億88百万円（同258.6%増）、当期純利益が2億98百万円（同170.4%増）となりました。

なお、当社グループのセグメント別概況は次のとおりです。

#### （インテリジェントFAシステム事業）

インテリジェントFAシステム事業では、国内製造業の生産拠点の海外移転及びタイ洪水からの復興需要等に伴い、新たに発生した海外での設備投資需要を受注に結びつけたこと、工場生産ライン用専用機を設計・製造するセットメーカー株式会社アニシスを買収、連結対象に加えたこと、さらに半導体基板検査装置システムや省エネ関連での新製品の売行きが好調なこと等から大幅な増収増益となりました。

以上の結果、インテリジェントFAシステム事業の売上高は103億28百万円（前期比47.0%増）、営業利益は2億25百万円（前期は69百万円の営業損失）となりました。

(IT制御・科学測定事業)

当事業のうちIT制御は主として製造業の合理化・研究開発の自動化等を目的とした設備投資の対象であるため、比較的景況の影響を受け易い傾向があります。一方、当事業の中でも科学測定分野は科学分析・計測機器等に代表される企業の新製品開発を目的とする部門や品質管理部門を対象とするため、景気の動向に左右されにくく安定的な分野であります。当連結会計年度においては、科学分析機器等が好調だったことに加え、工作機械等の子会社の回復も顕著であったため、増収増益となりました。

以上の結果、IT制御・科学測定事業の売上高は164億64百万円（前期比16.4%増）、営業利益は6億49百万円（同34.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び財務活動により得られた資金の合計額が投資活動により支出された資金の金額を上回り、前連結会計年度末に比べ3億37百万円増加し、9億65百万円(前期比53.8%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億80百万円（前期は3億52百万円の収入）となりました。これは主として、取引伸張により売上債権の増加額が仕入債務の増加額を上回り、取引資金は支出となりましたが、税金等調整前当期純利益と減価償却費による収入額が取引資金の支出額を上回ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、4億30百万円(前期は17億35百万円の支出)となりました。これは主として、静岡市駿河区及び浜松市東区等での土地等有形固定資産の取得による支出額が東京都町田市の土地等有形固定資産の売却による収入額を上回ったこと、資金運用拡大のための有価証券の取得による支出額が有価証券の償還による収入額を上回ったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、5億62百万円（前期は13億28百万円の収入）となりました。これは長短借入金の増加による収入額が配当金の支払い及び自己株式の取得等による支出額を上回ったこと等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度におけるインテリジェントFAシステム事業の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
インテリジェントFAシステム事業	8,516,436	147.3
合計	8,516,436	147.3

(注) 1 金額は製造原価によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度におけるIT制御・科学測定事業の商品仕入実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
IT制御・科学測定事業	14,292,838	115.6
合計	14,292,838	115.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
インテリジェントFAシステム事業	9,519,313	117.0	3,440,598	81.6
IT制御・科学測定事業	17,150,932	119.3	2,668,193	134.7
合計	26,670,245	118.5	6,108,792	98.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
インテリジェントFAシステム事業	10,328,664	147.0
IT制御・科学測定事業	16,464,023	116.4
その他	80,514	110.5
合計	26,873,203	126.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの対処すべき課題の内容

当社グループは主として、製造業における生産現場及び研究開発部門を対象に、ITとFA技術により開発・生産の省力化・能力向上・コストダウンの実現等トータルシステムの効率化に貢献してまいりました。

当社グループ顧客のかなりの部分を占める国内製造会社の各工場が海外移転を加速する中で、海外ビジネスの幅を広げる必要があり、従来からの半導体基板検査ビジネスに加え、インテリジェントFAビジネス全般で海外事業を強化・拡大するための施策を強力かつスピーディーに推し進めていく必要があります。さらにITのめまぐるしい進歩の中で顧客ニーズも個別化・高度化してきており、顧客ニーズに対する最適な製品を継続して提供していくためには時代の要請に合った新製品の開発を推し進め、さらに、よりグループ全体の効率化を目指した一体的運営を推し進めてグループ全体の競争力を高めていく必要があると考えております。

#### (2) 対処方針及び具体的取組状況

##### グループ事業と海外展開

今後の海外展開の重要なポイントとして、海外子会社との業務協力による海外設備投資案件の着実なフォロー、海外子会社の経営基盤強化による大型案件への対応力の強化、従来の海外展開の支柱であった半導体基板検査ビジネスに加えて製紙業界の海外投資案件や工作機械の販売、エンジニアリングサービスの提供を伴ったシステムビジネスへの注力等海外ビジネスの分野的拡大、さらには未開拓の地域に順次拠点を設置し地理的にカバレッジを拡げていく展開等を、すべて同時に強力に推し進めていく必要があります。

当社グループは今後の成長が期待されるインドに平成20年7月に子会社を設けたのに続き、平成21年11月には経済成長が著しいタイに、従来からの半導体基板検査装置ビジネスを推進するKyoritsu Electric(Thailand) Co., Ltd. に加えてタイにおける工作機械マーケット及びエンジニアリング取引をカバーするKyoritsu Engineering(Thailand) Co., Ltd. を設立してタイにおけるビジネス領域を拡大しました。さらに当連結会計年度には平成23年11月に日系企業の進出が相次いでいるベトナムのハノイにKyoritsu Electric (Vietnam) Co., Ltd. を設立してベトナムでの拠点を設立したのに続き、平成23年12月には当社子会社の協立電機（上海）有限公司が中国南通市に南通サポートセンターを設立し、中国でのオンサイトにおけるサポート業務も開始いたしました。

当社グループとしましては今後、経済成長が著しいインドネシアでの拠点を設立するのに続き、ASEANの中心拠点化が進むタイのバンコクで新規追加投資により生産能力を増強させるのとともに社内の各部門からの派遣を強化し、タイでのビジネスエリアの拡大に取り組む所存です。

### 新製品開発力の強化

当社グループが注力している半導体基板検査システム分野では、新製品の開発体制を強化し、競合他社にはない、新技術に裏付けされた独創的な製品を開発・販売していく必要があります。

当社グループでは平成14年末発表以来シリーズ製品を次々に発表し、現在、検査・製造分野で幅広く使われているビルドアップ型ファンクションテスター「Focus - FX」シリーズや平成19年1月に発売された画像処理技術を駆使した「外観計測検査機Focus 5000 GX」とその卓上型モデルである「デスクトップ外観計測検査機Focus 5500 DT」等を発売開始し、この普及型である「Focus 6000IA TASCAL」も既に客先から好評を得ており、さらに当連結会計年度からはAgilent社製の最先端ICT製品「i1000D」やマレーシアViTrox社製の「X線自動検査装置V810」も発売を開始、さらにこのサポート体制を充実させたことにより、我が国で唯一のフルラインの半導体基板検査装置を製造・販売・保守まで手がけるメーカーとなりましたので、今後とも、この他社にはない強みを発揮し、さらに一層客先のニーズに応えていく所存であります。

さらに製造現場のコスト削減と電力不足への対応という社会的ニーズから、スマートグリッド技術に当社グループが得意とするインテリジェントFA技術を融合させて、空調に要する電力量や照明等の明るさを自然光の状況等に合わせた最適の使用状態に電力線通信を通して制御する「グリッド・グリーン」を開発、発売開始後大きな反響を得て好調に推移しており、今後、この関連分野でのビジネスを強化していく所存であります。

### グループ総合力の向上

インテリジェントFA市場における事業拡大のスピードアップを図るため、迅速な意思決定が行えるべく当社グループ内でそれぞれが分野別に分社化されており、そのシナジー効果は顕著に現れておりますが、当該ビジネスを取り巻く環境はめまぐるしく変化しており、その変化の方向性を先回りして積極的にビジネスに活かすには、現在のグループ各社間の協業体制を一段と強化し、グループ一体経営をさらに推し進める必要があるのと同時に、グループ各社においてもその個々の会社がより競争力を強化し、より強力な会社に成長していく必要があると認識しております。

#### 4 【事業等のリスク】

現在の我が国経済は円高による輸出競争力の減退、原子力発電所再稼働問題に象徴される電力不足と電力料金の高騰、労働人口の高齢化と総人口の減少、さらにはデフレ体質の継続等、国内製造業には非常に厳しい環境が続いており、今後、製造業の海外進出はさらに勢いを増して増加していくものと考えられます。こうした中、当社グループは経済のグローバル化に備えた海外展開を図ってまいりましたが、製造業の海外移転が当社グループの海外展開を上回る規模とスピードで展開された場合、当社グループの国内での取引が縮小してしまう一方、海外取引の増加がその落込みをカバーしきれないリスクがあります。

また、当社グループのインテリジェントFA技術は、昨今の激変するIT技術の進歩の成果を取り込み、顧客製造業等の生産の効率化、コストダウン等に活用されてまいりました。その一方で、IT技術のめまぐるしい進歩の中で顧客ニーズも日々激しく変化を遂げ、当社グループとしましては、この変化する顧客ニーズに応えるための様々な努力を続けてまいりましたが、この顧客ニーズの将来の方向性を的確に読むことは極めて重要であり、この方向感の読み違い、延いてはテクノロジーリスクとも呼ばれる当社グループの技術及び製品が時代の要請に応えられなくなることは当社ビジネスの大きなリスクとなります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末における当社グループが判断したものであります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

特筆すべき事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループでは経営基本方針としてFAとITとの融合領域を主な対象市場として開発を行っております。即ちインテリジェントFA技術を中核としてエレクトロニクス技術、ソフトウェア技術を活用し顧客ニーズを踏まえた独自性のある商品群の開発を基本方針としております。

当社グループの主たる顧客である製造業に対しては、自動化、コストダウン、省エネ・省電力化、環境対策といったFAニーズに対応する数々のソリューション開発をはじめ、最新IT技術を広範囲に適用するシステムソリューション開発力の充実で顧客ニーズに応えてまいりました。近年、当社グループで事業を拡大した半導体基板検査分野につきましては、画像処理技術を駆使した「外観計測検査機Focus 5000 GX」及びその卓上型モデルである「デスクトップ外観計測検査機Focus 5500 DT」等を発売開始、この普及型である「Focus 6000IA TASCAL」も既に客先から好評を得ており、さらに当連結会計年度からはAgilent社製の最先端ICT製品「i1000D」やマレーシアViTroX社製の「X線自動検査装置V810」も発売を開始し、我が国で唯一のフルラインの半導体基板検査装置を製造・販売・保守まで手がけるメーカーとなり、多様化する顧客のニーズに対応できる体制をとっております。この分野での変革のスピードは大変速く、時代を先取りする研究開発活動を今後ますます充実させる必要性を強く認識しております。

さらに当社グループは省電力社会、環境に優しい社会といった現在の我が国が直面する社会的要請に応えた製品の開発にも注力しており、スマートグリッド時代の省エネルギーシステムとして、空調あるいは照明等の使用環境における過剰電力量のデータをPLC(Power Line Communication)技術を基本としたインテリジェントFAシステムで制御し、最適電力量を個別に制御するシステム「グリッド・グリーン」を開発し、今後も社会的ニーズに応える新製品の開発を推進していく所存であります。

当社の研究開発体制は、従来技術開発部で主としてメカトロニクス・マイクロエレクトロニクス分野の基礎開発と応用製品開発を、第一エンジニアリング本部でソフトウェアテクノロジーに基いた要素技術やネットワーキングの開発を行ってまいりましたが、昨今ハード技術とソフト融合新技術開発の割合が増加しつつあり、このことは特に半導体基板検査技術の開発において顕著になってきております。

なお、グループの経営戦略として、協和電工株式会社、協立テストシステム株式会社、株式会社アニシス及びカナダの研究開発子会社であるKyoritsu Electric Corporation(Canada)には引き続きそれぞれ特化した技術開発に専念させ、市場対応を強化していく方針であります。

当社グループでは引き続きインテリジェントFA・IT制御技術の開発に注力していき、半導体検査及び省エネ等を含めたFA新製品開発につきましては、既に基礎技術の開発がかなり進行しており、今後とも競争力の高い新製品の開発に努め、差別化に注力してまいります。

なお、インテリジェントFAシステム事業における当連結会計年度の研究開発費の総額は2億92百万円となっております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたって、会社の財産及び損益の状況を正しく示しております。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、119億81百万円となり、前期と比較して28億45百万円増加しました。この増加の主な要因は、売上高の伸張により受取手形及び売掛金が25億55百万円増加したこと等によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、74億94百万円となり、前期と比較して2億42百万円増加しました。この増加の主な要因は、取引関係の強化を狙った主要取引先の株式の買い増し等により投資有価証券が2億84百万円増加したため、投資その他の資産が2億94百万円増加したこと等によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、121億48百万円となり、前期と比較して27億61百万円増加しました。この増加の主な要因は、取引伸張により支払手形及び買掛金が18億13百万円増加したことと、短期借入金が6億円増加したこと等によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、7億58百万円となり、前期と比較して94百万円増加しました。この主な要因は、長期借入金が80百万円増加したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、65億70百万円となり、前期と比較して2億32百万円増加しました。この増加の主な要因は、当期純利益から配当を減算した利益剰余金が2億16百万円増加したことと、その他有価証券評価差額金の増加によるその他の包括利益累計額が40百万円増加したこと等によるものであります。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは税金等調整前当期純利益と減価償却費による収入が、売上債権の増加額から仕入債務の増加額を差し引いた取引資金の支出額を上回って1億80百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは土地等有形固定資産の取得による支出及び資金運用拡大のための有価証券の取得等により4億30百万円の支出、さらに財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の増加等により5億62百万円の収入となりました。

#### (4) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、技術進歩に伴い急激に変化するインテリジェントFAビジネス環境に対応するため、海外への積極的な進出とビジネス分野の拡大が避けられない状況にあります。さらに現在の日本経済は厳しい環境下であり、国内でのマーケットが中長期的にも縮小していくことが予想されますが、その状況下でもさらに一層、企業価値を高めていくためには、利益率の向上と新規事業分野や海外子会社を含めた成長分野への選択投資が最も重要なポイントと考えております。従って最も重視している経営指標としては利益率向上のモノサシとしての連結売上高経常利益率、成長分野への選択投資のモノサシとして連結ROEであり、連結売上高経常利益率は5%、連結ROEは10%を当面の目標としておりますが、当連結会計年度はそれぞれ、2.6%、4.8%で終わりました。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、顧客である製造業の設備投資意欲、とりわけ当社が得意とするIT技術とFA技術の融合分野であるインテリジェントFAシステムに対する購買意欲であり、さらにこの購買意欲に影響を与える最大の要因としては景気の変動による設備投資動向の変化、当社製品が最先端のIT技術を駆使したFAシステムを常に提供できる体制を整え、顧客ニーズの変化を的確に捉えているか、さらに近年著しい日系製造業の海外進出に伴った新たな海外での需要の発生を的確にフォローできる海外ビジネス推進体制が作り上げられているか等が挙げられます。

#### (6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く現状の経営環境は、昨年発生した東日本大震災からの復興需要一巡やエコカー減税の終了等の国内経済への追い風がほぼ一段落する一方、原発再稼動問題に象徴される電力の安定供給に対する不安や円高の継続による輸出採算の悪化等、当社グループの顧客となる製造業が国内投資を敬遠し、その余力を海外投資に求める状況が益々強まりつつある状況であります。その一方で、例えば電力供給に対する制約が省エネ製品に対する新たな需要が生まれる等、社会情勢の変化による新規の需要も創出されています。当社グループとしましては今後さらに加速すると思われる国内製造業の海外移転に伴って発生する、海外での設備投資需要を確実に取り込んでいくための体制作りをここ10数年来傾注してきた海外子会社網の拡充等によりさらに強力に推し進め、加えて従来からの海外ビジネスの柱であった半導体基板検査ビジネスを拡大するのみならず、エンジニアリングサービスを伴った紙パルプ製造業や輸送機等の組立型製造業向けのシステムビジネスについても当社グループにおける海外ビジネスの新たな柱としてさらに一層強力に拡大、拡充していく所存であります。さらに国内ビジネスに対する施策としましては、客先製造業の中でも設備投資の計画があり、当社グループ製品に対する一定の需要先が見込める先を重点販売先として絞り込み、積極的な販売策を推進する一方、当社が得意としているところのインテリジェントFAシステムのさらなる拡販、浸透を図るため、常に最新のIT技術を駆使し、顧客ニーズを的確に捉えたソフトウェア、制御システム、検査装置の開発と製品の提供を心掛ける所存であります。その中でもスマートグリッド技術に当社グループのインテリジェントFAシステム技術を融合させ、空調に要する電力量や照明等の明るさを自然光の状況等にあわせた最適な使用状態に電力線通信を通じて制御する「グリッド・グリーン」は発売以来大きな反響があり将来的にも極めて有望で、これらの社会的ニーズを先取りした新製品の開発を今後も積極的に推し進めていく所存であります。また、半導体検査システム分野においても「FOCUS - FX」シリーズや「外観計測検査機Focus 5000 GX」とその卓上型モデルである「デスクトップ外観計測検査機Focus 5500 DT」等に次いで、その普及型である外観検査機「Focus 6000IA TASCAL」も既に好評を得ており、これらに加えてAgilent社製の最先端ICT製品「i1000D」やマレーシアViTrox社製の「X線自動検査装置V810」も発売を開始、さらにこのサポート体制

も充実させたことにより、我が国で唯一のフルラインの半導体基板検査装置を製造・販売・保守まで手掛けるメーカーとなりましたので、この強みをさらに活かし、強力にビジネス展開を図っていく所存であります。

#### (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当連結会計年度は東日本大震災やタイ洪水等の自然災害からの復興需要等もありましたが、欧州金融不安は欧州のみでの経済収縮にとどまらず、欧州を主要輸出先とする中国やインドの経済を減速させ、また世界経済のリーダー役を期待された米国の景気回復の足取りも弱い状況が続いたこともあり、このような世界経済の不安定さと景気刺激のための金利引下げが世界中の主要国で行われた結果、円が「安全通貨」としての避難通貨となり、円高、輸出環境の悪化という形で我が国経済に影響を与える状況となりました。欧州における債務問題の抜本的な解決の糸口は見出されておらず、世界経済が安定的な拡大基調に戻るにはまだかなりの時間を要すると認識しております。一方国内経済におきましては、2014年4月の消費税増税に向けて駆け込み需要による景気拡大が期待できますが、中長期トレンドとしては少子高齢化による総需要の減退、デフレ体質の継続、主要国との経済連携協定の先送りや原子力発電所再稼動問題等による電力インフラの弱体化等により、国内でのビジネス環境の厳しさは今後益々増していくものと予想され、国内製造業の海外への移転、国内製造業の空洞化はさらに一層進むものと予想しております。このような現状認識のもと、当社グループとしましては、国内においては新製品の開発、ソフトウェアの開発とこれに伴うIT技術を駆使したFAシステムの構築、これらを全て包含したアフターサービス機能の充実といった、当社グループの総合力を発揮した競争力のあるビジネスを今後とも強く推し進めるのと同時に、前述の「グリッド・グリーン」のように省エネ・省電力社会の実現という社会的ニーズにマッチした新製品の開発も今後さらに拡大し、社会状況の変化や技術進歩等により創出される新たな需要や国内での成長分野をターゲットに絞った製品開発を強力に推進する必要があると認識しております。また、市場での主導的地位を確立している半導体基板検査ビジネスにおきましては、客先ニーズを的確に捉えた新製品の開発をさらに強力に推し進め、技術的には最先端である一方で価格的にも競争力のある製品の開発を強力に推し進める一方、スマートフォンに代表される検査対象の小型化・精密化に対応した検査機種をも取り揃え、世界で唯一のあらゆる検査方法に対応したフルラインのメーカーとしての強みを活かしたビジネス戦略を展開していく所存であります。さらに海外ビジネスにおきましては、現在の7カ国14拠点からさらに進出地域を拡大し、カバーするエリアを拡大・強化する一方、半導体基板検査ビジネスの上積みとして、エンジニアリングサポートを伴ったシステムビジネスを特に当社の強みである紙パルプ業界、輸送機業界等を対象に海外でも展開しておりますが、これをさらに対象業界及び実施国を拡大するのと同時に、海外日系企業の間でニーズの高いサポート業務も強化し、これらの施策を強力に推進するための海外要員の増強を図る所存であります。また、国内工場の海外移転、海外工場の設備増強等の過程でおきる日本からの設備品の輸出取引も当面は増大基調を辿ると考えられ、これら取引も確実に受注に結びつけていく所存であります。

当社グループとしましては、業績を伸ばし、かつその企業価値を高めるべく、顧客ニーズを満たす新製品の開発、事業領域の拡大、海外展開を経営の最重点項目としております。また、善良なる地球市民として地球環境問題に取り組むとともに、株主をはじめ会社に利害関係を持つ全てのステークホルダー及び社員とその家族の全ての方に幸福と喜びを与えることができるようCSRを重視し、今後の経営に邁進する所存であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、インテリジェントFAシステム事業にて72百万円、IT制御・科学測定事業にて1億59百万円、その他にて41百万円、全社（共通）にて19百万円の合計2億92百万円の設備投資を行いました。主なものは、拠点用の土地及び建物の取得であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成24年6月30日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	車両 運搬具	土地		その他	合計	
				面積(m <sup>2</sup> )	金額			
東京支社 (東京都千代田区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	60,048 〔7,506〕	404	266.7	888,085	1,321	949,859 〔7,506〕	18
仙台営業所 (宮城県仙台市若林区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	-	202	-	-	178	380	1
宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	-	606	-	-	-	606	3
つくば営業所 (茨城県つくば市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	-	606	-	-	351	958	4
神奈川中央営業所 (神奈川県平塚市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	-	808	-	-	53	862	7
御殿場営業所 (静岡県御殿場市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業 その他	13,332	404	529.0	136,706	26	150,470	3
沼津営業所 (静岡県沼津市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	7,850 〔942〕	1,010	958.8	115,304	37	124,203 〔942〕	7
富士支店・ 富士サービスセンター (静岡県富士市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	23,072 〔1,442〕	3,032	705.4	75,000	134	101,240 〔1,442〕	19
富士サポートセンター (静岡県富士市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	330	202	-	-	227	759	2
本部 (静岡県静岡市駿河区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	65,231	12,535	585.0	411,008	46,333	535,108	105
技術開発センター (静岡県静岡市駿河区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	34,872 〔5,753〕	4,448	1,185.0	216,037	2,690	258,048 〔5,753〕	75
静岡サービスセンター・ 第3工場 (静岡県静岡市駿河区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	7,110	3,841	492.0	87,271	3,198	101,421	43
島田営業所 (静岡県榛原郡吉田町)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	15,226 〔5,070〕	808	1,327.5	129,221	64	145,320 〔5,070〕	5
袋井事業所 (静岡県袋井市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	49,909 〔5,544〕	2,830	2,813.4	104,168	502	157,411 〔5,544〕	17
浜松支店 (静岡県浜松市東区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	30,044 〔1,877〕	2,830	367.4	127,130	753	160,758 〔1,877〕	20

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	車両 運搬具	土地		その他	合計	
				面積(m <sup>2</sup> )	金額			
豊橋営業所 (愛知県豊橋市)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業	-	404	-	-	13	417	3
三河営業所 (愛知県安城市)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業	11,036	404	38.2	2,230	370	14,042	4
名古屋営業所 (愛知県名古屋市長区)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業	-	404	-	-	275	680	7
関西支店 (大阪府吹田市)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業	-	606	-	-	126	732	5
高岡事業所 (富山県高岡市)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業	1,154	404	494.8	13,960	1	15,519	2
熊本事業所 (熊本県熊本市東区)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業	-	202	-	-	44	246	1
富士営業所 (静岡県富士市)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業	6,947 〔6,947〕	-	232.3 〔232.3〕	32,900 〔32,900〕	73	39,920 〔39,847〕	-
清水賃貸事務所 (静岡県静岡市清水区万世町)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業	9,415 〔9,415〕	-	610.7 〔610.7〕	75,241 〔75,241〕	-	84,656 〔84,656〕	-
静岡本部倉庫 (静岡県静岡市駿河区)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業	1,773	-	482.6	97,730	-	99,503	-
袋井倉庫 (静岡県袋井市)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業	11,181	-	332.1	31,360	162	42,704	-
万世協和ガレージ (静岡県静岡市清水区)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業	2,793 〔2,793〕	-	492.2 〔492.2〕	36,800 〔36,800〕	-	39,593 〔39,593〕	-
浜松駐車場 (静岡県浜松市東区)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業	-	-	663.9 〔331.9〕	71,442 〔35,721〕	-	71,442 〔35,721〕	-
社員寮 (静岡県静岡市駿河区)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業	8,633	-	452.1	155,559	-	164,193	-
社員寮第二 (静岡県静岡市駿河区)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業	24,303	-	505.7	63,012	-	87,315	-
社宅 (埼玉県和光市)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業	6,997	-	36.1	23,888	-	30,886	-
静岡第三ビル (静岡県静岡市駿河区)	IT制御・科学測定事業 その他	22,790 〔22,790〕	-	398.5 〔398.5〕	141,780 〔141,780〕	1	164,570 〔164,570〕	-
富士事業所 (静岡県富士市)	その他	10,696 〔10,696〕	-	662.6 〔662.6〕	85,354 〔85,354〕	98	96,149 〔96,051〕	-
清水賃貸事務所 (静岡県静岡市清水区港町)	その他	28,629 〔28,629〕	-	356.0 〔356.0〕	48,510 〔48,510〕	-	77,139 〔77,139〕	-
北九州賃貸事務所 (福岡県北九州市八幡西区)	その他	20,721 〔20,721〕	-	330.9 〔330.9〕	18,820 〔18,820〕	-	39,542 〔39,542〕	-
北海道賃貸店舗 (北海道札幌市中央区)	その他	1,403 〔1,403〕	-	213.2 〔213.2〕	34,339 〔34,339〕	-	35,742 〔35,742〕	-
静岡賃貸店舗 (静岡県静岡市駿河区)	その他	38,259 〔38,259〕	-	1,093.0 〔1,093.0〕	206,946 〔206,946〕	-	245,205 〔245,205〕	-
研修センター開設予定地 (山梨県南都留郡富士河口湖町)	その他	-	-	1,633.0	2,449	-	2,449	-
静岡賃貸事務所予定地 (静岡県静岡市駿河区)	その他	-	-	522.0	74,873	-	74,873	-
合計		513,769 〔169,795〕	36,999	18,780.5 〔4,721.3〕	3,507,133 〔716,413〕	57,038	4,114,941 〔886,209〕	351

(注) 1 投下資本の額は有形固定資産の帳簿価格で建設仮勘定は含んでおりません。

2 [ ] 内の数字は内書きで、賃貸中のものです。その主な貸与先は関係会社協和電工株式会社、アプレス  
ト株式会社、第一エンジニアリング株式会社及び協立機械株式会社であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
協和電工(株)	本社他 (静岡県静岡市清水区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	1,207	3,983	35,623 (209.5)	1,941	42,755	42
アプレスト(株)	本社他 (静岡県静岡市駿河区)	IT制御・科学測定事業	52,703	6,101	80,000 (1,021.5)	3,634	142,440	61
S K C(株)	本社他 (東京都中央区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	2,480	5,068	-	1,342	8,891	28
協立機械(株)	本社他 (静岡県静岡市駿河区)	IT制御・科学測定事業	58,985	5,411	167,438 (2,916.8)	1,004	232,839	32
協立テストシステム(株)	本社他 (静岡県静岡市駿河区)	インテリジェントFAシステム事業	103,464	3,847	277,627 (2,420.9)	1,771	386,711	40
東海システムサービス(株)	本社他 (静岡県静岡市駿河区)	IT制御・科学測定事業 その他	44,971	-	193,308 (2,029.6)	6,326	244,605	3
アルファシステムズ(株)	本社他 (静岡県静岡市葵区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	628	2,280	-	847	3,756	30
(株)アニシス	本社他 (静岡県静岡市駿河区)	インテリジェントFAシステム事業	-	392	-	1,894	2,287	18
合計			264,440	27,087	753,997 (8,598.5)	18,762	1,064,287	254

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
アプレスト(株)静岡 岡本社	静岡県 静岡市 駿河区	IT制御・科学測定 事業	土地及び建物	107,373	74,873	自己資金	平成24年9月	平成24年11月	土地 522.0㎡ 建物 269.6㎡

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年9月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,641,000	4,369,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数100株
計	3,641,000	4,369,200		

(注) 平成24年7月1日をもって1株を1.2株に株式分割し、発行済株式総数が728,200株増加しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年3月25日(注)1	300,000	3,641,000	753,300	1,441,440	753,000	1,830,491

(注) 1 一般募集 300,000株  
発行価格 5,021円  
資本組入額 2,511円

2 平成24年7月1日をもって1株を1.2株に株式分割し、発行済株式総数が728,200株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	3	45	1		1,453	1,515	
所有株式数(単元)		5,993	2	12,831	2		17,578	36,406	400
所有株式数の割合(%)		16.5	0.0	35.2	0.0		48.3	100.0	

(注) 1 自己株式279,766株は、「個人その他」に2,797単元及び「単元未満株式の状況」に66株を含めて記載しており、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式75,200株は、「金融機関」の欄に752単元株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エム・エヌ・エス株式会社	静岡県静岡市葵区北安東5丁目34 3	989	27.19
西 雅 寛	静岡県静岡市葵区	276	7.60
西 信 之	静岡県静岡市葵区	204	5.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	115	3.16
協立電機社員持株会	静岡県静岡市駿河区中田本町6 33	114	3.13
株式会社静岡銀行	東京都港区浜松町2丁目11番3号	85	2.33
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2丁目9 32号	80	2.20
協立電機取引先持株会	静岡県静岡市駿河区中田本町61 1	77	2.13
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8 12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	75	2.07
竹 田 和 平	愛知県名古屋市天白区	69	1.90
計		2,086	57.32

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 279,766株(7.68%)があります。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式75,200株は、当該自己株式に含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 292,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,348,600	33,486	同上
単元未満株式	普通株式 400		同上
発行済株式総数	3,641,000		
総株主の議決権		33,486	

- (注) 1 証券保管振替機構名義の株式300株は、「完全議決権株式(その他)」の欄に含めて記載しております。  
2 上記自己株式のほか平成24年6月30日現在の連結貸借対照表に自己株式として認識している資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託E口」)所有の当社株式が75,200株あります。これは当社と信託E口が一体であるとする会計処理に基づき、信託E口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 協立電機株	静岡県静岡市駿河区 中田本町6 33	279,700		279,700	7.68
(相互保有株式) 東光ガード株	静岡県静岡市駿河区 西島613 1	1,600	10,700	12,300	0.34
計		281,300	10,700	292,000	8.02

- (注) 1 東光ガード株式会社は、当社の取引先会社で構成される持株会(協立電機取引先持株会 静岡県静岡市駿河区中田本町61 1)に加入しており、同持株会名義で当社株式10,700株を所有しております。  
2 上記自己株式のほか平成24年6月30日現在の連結貸借対照表に自己株式として認識している信託E口所有の当社株式が75,200株あります。これは当社と信託E口が一体であるとする会計処理に基づき、信託E口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

本制度は、「協立電機社員持株会」(以下、「本持株会」といいます。)に加入する全ての社員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本プランでは約5年間にわたり本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として信託E口が予め一括して取得し、本持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託E口の本持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該金銭を残余財産として受益者適格要件を充足する本持株会会員に

分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証を行っているため、本信託終了時において、当社株式の株価下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

第三者割当については、信託E口と当社の間で有価証券届出書の効力発生後に締結される募集株式の総数引受契約書に基づいて行われます。

本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、信託管理人及び受益者代理人が本信託契約に定める「信託管理人ガイドライン」に従って定められた議決権行使の指図を書面にて受託者に提出し、受託者はその書面に従い議決権を行使します。なお、信託管理人は、当社社員が就任します。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

79,600株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本信託契約で定める信託終了日において、本持株会に加入している者のうち、本信託契約で定める受益者確定日において所定の手続の全てを完了している者を受益者とします。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年8月12日)での決議状況 (取得期間 平成23年8月15日～平成24年6月29日)	100,000	120,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	23,500	33,646,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	76,500	86,353,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	76.50	71.96
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	76.50	71.96

会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	6	7,440

(注) 平成24年7月1日を効力発生日とする株式の分割にあたり、平成24年7月27日開催の取締役会決議に基づき、平成24年7月27日付で会社法第235条に定める端数株式の買取りを行ったことにより、取得したものであります。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(第三者割当による処分)	79,600	110,007,200		
保有自己株式数	279,766		335,725	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成24年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

2 当事業年度におけるその他(第三者割当による処分)は、平成24年3月7日に実施した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)を割当先とする自己株式の処分によるものであります。

3 平成24年7月1日をもって1株を1.2株に株式分割し、保有自己株式数が55,953株増加しております。

### 3 【配当政策】

#### (1) 利益配分の基本方針

株主への利益配分に関しましては、長期的な視野に立ち安定的かつ継続的な配当を重視するとともに、配当性向を重視し業績に応じた適正な利益配分の継続を基本方針としております。

#### (2) 当事業年度の配当決定に当たりの考え方

当社は、年1回期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会でありませ

ず。  
当事業年度の配当金につきましては、好調な業績の成果を株主の皆様へ還元すべく、当事業年度末普通配当20円と前期に比べ2円50銭増やし、特別配当と合わせて1株当たり27円50銭の配当を実施いたしました。

#### (3) 内部留保資金の使途

内部留保資金につきましては、適正な水準での充実を図り、新製品開発・新技術研究の他、海外も含めた事業拡大のための戦略的投資に対して積極的に投入し、企業価値の増大に資することにより株主への還元を図る所存であります。

#### (4) 当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年9月26日 定時株主総会決議	92,433	27.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月
最高(円)	2,040	1,643	1,589	1,450	1,640 1,270
最低(円)	1,440	1,100	900	745	1,100 1,270

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2 印は、株式分割（平成24年7月1日、1株 1.2株）による権利落後の最高・最低株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,450	1,499	1,437	1,420	1,640	1,639 1,270
最低(円)	1,401	1,382	1,320	1,320	1,449	1,270 1,270

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2 印は、株式分割（平成24年7月1日、1株 1.2株）による権利落後の最高・最低株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		西 雅 寛	昭和24年 9月28日生	昭和57年 8月 当社入社当社取締役調査部長就任 昭和57年 9月 当社代表取締役社長就任(現在) 平成13年 8月 協立テストシステム株式会社代表 取締役社長就任(現在) 平成14年 5月 協立電機シンガポール代表取締役 就任(現在) 平成14年 8月 上海協立シンタン電子科技有限公 司董事長就任(現在) 平成14年11月 協立電機(上海)有限公司董事長就 任(現在) 平成19年 5月 協立商貿易(深?)有限公司董事長 就任(現在)	(注) 4	276
専務取締役	第二営業 本部長	田 内 繁 造	昭和22年11月10日生	昭和46年 4月 当社入社 昭和53年 4月 当社浜松営業所長就任 昭和57年10月 当社第三営業部長就任 昭和62年 9月 当社取締役就任 平成 6年 8月 当社常務取締役就任 平成16年 1月 当社第二営業本部長就任(現在) 平成19年 9月 当社専務取締役就任(現在)	(注) 4	15
専務取締役	第四営業 本部長	西 信 之	昭和31年 8月23日生	昭和60年 8月 当社入社 昭和61年 4月 当社取締役就任 平成 2年 8月 当社東京支店長(現・東京支社長) 就任 平成 6年 8月 当社常務取締役就任 平成13年 8月 協立テストシステム株式会社代表 取締役副社長就任(現在) 平成19年 8月 当社第四営業本部長就任(現在) 平成19年 9月 当社専務取締役就任(現在)	(注) 4	204
常務取締役	管理本部長	山 口 信 幸	昭和31年 5月 9日生	昭和54年 3月 当社入社 平成 3年 4月 当社管理本部長就任 平成 6年 7月 当社管理本部長就任(現在) 平成 9年 8月 当社取締役就任 平成14年 9月 当社常務取締役就任(現在)	(注) 4	13
取締役	第一エンジ ニアリング 本部長	望 月 国 雄	昭和24年 7月22日生	昭和44年12月 当社入社 昭和58年 6月 当社エンジニアリング部長就任 昭和63年 4月 当社エンジニアリング本部長(現 ・第一エンジニアリング本部長) 就任(現在) 平成 4年 4月 当社取締役就任(現在)	(注) 4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	CE本部長	松下 章	昭和24年1月11日生	昭和48年6月 平成4年7月 平成8年9月 平成11年9月	当社入社 当社CE本部サービス部長就任 当社取締役就任(現在) 当社CE本部長就任(現在)	(注)4	7	
監査役 (常勤)		稲田 光能	昭和17年2月2日生	平成10年7月 平成13年6月 平成15年5月 平成16年2月 平成16年7月 平成18年9月	岡田メカトロニクス株式会社取締役就任 同社退任 アルファシステムズ株式会社入社 協立機械株式会社へ転籍 同社顧問就任 当社監査役(常勤)就任(現在)	(注)3	2	
監査役		伊藤 喜代次	昭和24年7月21日生	昭和60年4月 昭和63年4月 平成12年4月 平成14年9月	静岡県弁護士会弁護士登録 たちばな法律事務所開業(現在) 財団法人法律扶助協会静岡県支部 運営委員就任(現在) 当社監査役(非常勤)就任(現在)	(注)3		
監査役		安養寺 明彦	昭和22年8月12日生	昭和46年4月 平成13年4月 平成15年3月 平成17年4月 平成20年3月 平成20年4月 平成24年9月	北辰電機製作所株式会社(現・横 河電機株式会社)入社 横河M&C株式会社代表取締役社長 就任 同社退任 横河電機株式会社常務執行役員就 任 同社退社 コンサルティング業起業(現在) 当社監査役(非常勤)就任(現在)	(注)5		
計								525

- (注) 1 専務取締役西信之は取締役社長西雅寛の弟であります。  
2 監査役伊藤喜代次及び安養寺明彦は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 平成22年9月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
4 平成24年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
5 平成24年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
小林 繁	昭和24年6月1日生	昭和51年3月 昭和52年10月 昭和52年11月 昭和53年4月	不動産鑑定士登録 司法書士認可 小林不動産鑑定事務所開業(現在) 司法書士小林繁事務所開業(現在)	

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

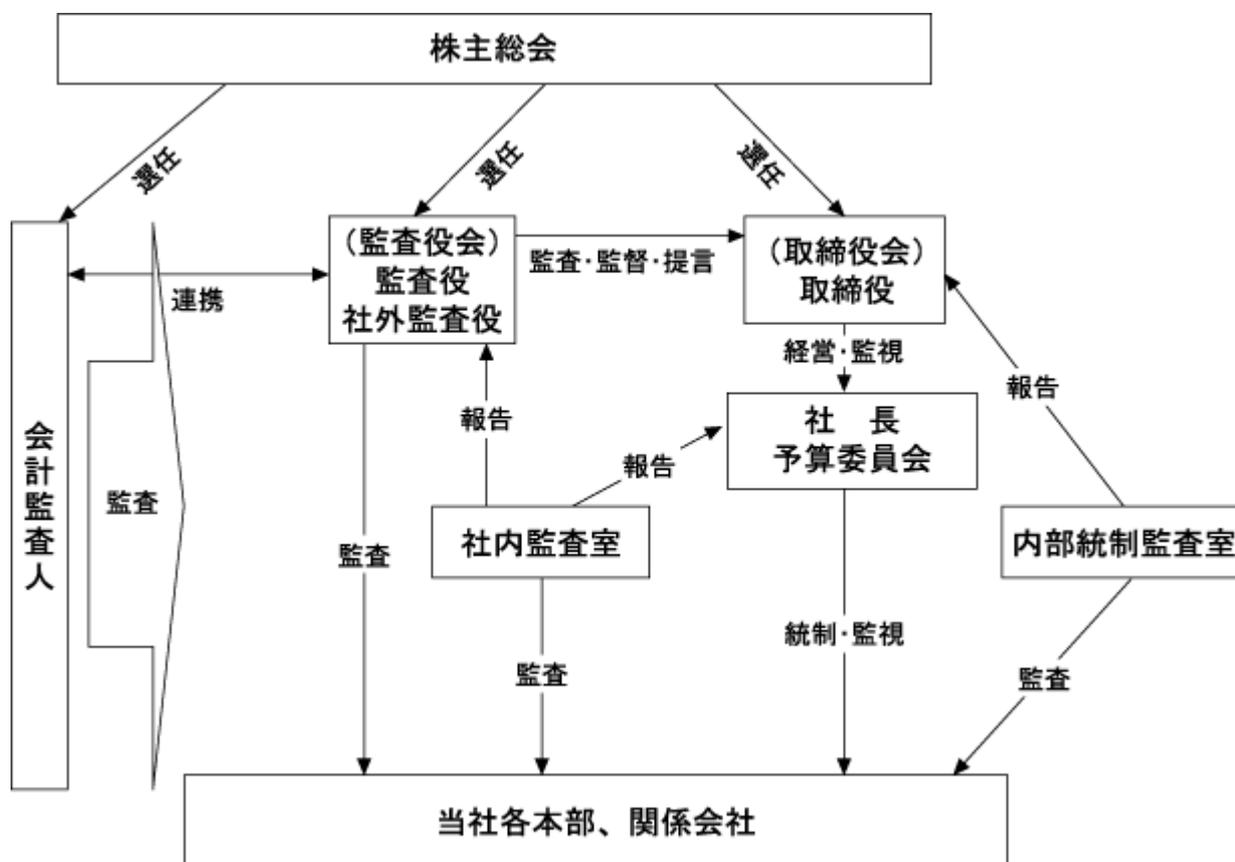
#### 企業統治の体制

#### イ コーポレート・ガバナンスに関する考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方は、会社としての意思決定が、会社の経営方針とコンプライアンス遵守への強い意志を反映したものであることとして常になされるための仕組みが作り上げられ、またその仕組みに対しチェックアンドバランスが上手く機能しているか、またそれを監視する仕組みが出来上がっているかということと認識しております。

#### ロ 企業統治の体制及び当該体制を採用する理由

当社グループは経営理念のもと、株主、顧客、地域社会各層からの幅広い信頼と期待に応えるため、コーポレート・ガバナンスの最適な発揮を経営の最重要課題と位置づけ、以下の体制を採用しております。



#### (イ)取締役会

取締役は6名、監査役3名で構成されており、毎月1回の定例取締役会を開催しております。なお、当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役会では付議基準に基づく決議のほか、経営上の重要な事項を審議しております。

#### (ロ)予算委員会

取締役、常勤監査役、執行役員で構成され、原則毎月1回開催しております。

予算委員会では、取締役会に関する事項、経営計画に関する事項、販売計画に関する事項、財務に関する事項、人事労務に関する事項等幅広い経営課題について議論を行い、取締役会の充実した議

論に繋げております。

#### (八)内部統制監査室

最高統括責任者として代表取締役社長、監査室長は管理本部長であり必要に応じて召集される非常勤委員で構成されております。内部統制監査室は、経営者の指示を受けて、有効な内部統制の具体的整備及び運用を図っております。

#### (二)社内監査室

当社の内部監査は社内監査室が担当し、通常室長他8名が行っており、業務上特に必要があるときは代表取締役社長により別に指名された者が行うこととしております。

社内監査室は、資料の提出、会議の出席、関係者に対する事実の説明報告を求めること等によって、会計、組織・制度及び業務に関する監査を行っております。

#### (ホ)監査役会

当社の監査役監査は社外監査役(非常勤)2名を含む3名で行われており、原則として四半期に1回の監査役会を開催しております。

監査役は、必要に応じて取締役会等の重要な会議に出席し、また業務執行に関する重要な文書の閲覧、さらには取締役への説明を求めること等によって業務執行機関の職務執行に対する監査を行っております。

#### (ヘ)会計監査人

当社は会計監査にあたり、芙蓉監査法人と監査契約を締結しております。

平成24年6月期において会計監査業務を執行した公認会計士は、大塚高德氏及び鈴木潤氏であり、その他監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他2名であります。

#### 内部監査及び監査役監査

当社は社長直属の社内監査室(8名)を中心に社内監査を実施しており、社内規程の遵守、損失取引の未然防止、コンプライアンスの遵守等を重点項目に業務の執行状況を監査して効果をあげております。

また常勤監査役は会計監査を執り行うのと同時に、取締役会、予算委員会、所属長会議等の重要な会議には原則として全て出席し、会社としての意思決定と業務の執行状況を常に監視できる体制をとっております。

社内監査及び監査役監査を効果的に実施するため、社内監査室、監査役さらには会計監査人と情報・意見交換等を行うことにより連携を密にとっております。

また社内監査、監査役監査及び会計監査の結果を踏まえ、内部統制部門は有効な内部統制の具体的整備及び運用を図っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。当社において、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

当社では社外取締役は選任しておりませんが、監査役3名のうち2名は社外監査役であり、社外監査役は重要な意思決定の過程を把握するため、毎月1回開催の定時取締役会に出席して、取締役の業務執行を監視するほか、それぞれの専門の立場から適宜意見を陳述しており、ガバナンスの機能は十分に発揮していると考えているため現状の体制としております。

社外監査役伊藤喜代次氏は、弁護士の資格を有しており、法令遵守等に関する専門的見識を有しており、豊富な経験と幅広い知識から、コンプライアンス、経営管理の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を受けるために選任しております。同氏と当社との間に取引等の利害関係はありません。なお、同氏は株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役安養寺明彦氏は、経営者として幅広く高度な見識と長年の豊富な経験を有しており、コンプライアンス、経営管理の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を受けるために選任しております。なお、同氏は、当社と取引関係がありまた株主である横河電機株式会社に在籍しておりましたが、同社は当社の経営の意思決定に対し著しい影響を及ぼす関係ではないことから、一般株主との利益相反の生じる恐れはないと判断しております。

社外監査役は内部監査室、常勤監査役及び会計監査人と定期的な情報・意見交換を行うことで緊密な連携を保ち、監査の有効性・効率性を高めており、さらにはその結果を内部統制部門による有効な内部統制の具体的整備及び運用に活かすよう助言・提言を行っております。

#### 役員の報酬等

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	113	88		24	6
監査役 (社外監査役を除く。)	3	3		0	1
社外役員	1	1			2

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

##### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

##### ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額またはその算定方法に係る決定に関する方針は定めておりませんが、役員の報酬等に関しましては、会社法に基づき株主総会において決議することを定款に定めております。その際には、賞与その他の職務執行の対価として、経済情勢の変化など諸般の事情を考慮しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

19銘柄 477百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
横河電機株式会社	255,915	174	取引関係等の円滑化のため
株式会社TOKAIホールディングス	100,000	39	取引関係等の円滑化のため
株式会社日本製紙グループ本社	21,828	38	取引関係等の円滑化のため
日東精工株式会社	55,881	11	取引関係等の円滑化のため
株式会社立花エレテック	14,370	11	取引関係等の円滑化のため
NTN株式会社	14,891	6	取引関係等の円滑化のため
旭化成株式会社	11,333	6	取引関係等の円滑化のため
特種東海製紙株式会社	28,828	4	取引関係等の円滑化のため
株式会社ヤクルト本社	2,013	4	取引関係等の円滑化のため
株式会社フジクラ	11,430	4	取引関係等の円滑化のため
旭硝子株式会社	4,225	3	取引関係等の円滑化のため
菱電商事株式会社	7,000	3	取引関係等の円滑化のため
遠州トラック株式会社	4,000	2	取引関係等の円滑化のため
IMV株式会社	19,081	2	取引関係等の円滑化のため
日本軽金属株式会社	14,508	2	取引関係等の円滑化のため
ヨシコン株式会社	8,000	2	取引関係等の円滑化のため
株式会社ツムラ	353	0	取引関係等の円滑化のため

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オムロン株式会社	104,700	177	取引関係等の円滑化のため
株式会社日本製紙グループ本社	95,555	120	取引関係等の円滑化のため
横河電機株式会社	62,322	50	取引関係等の円滑化のため
株式会社T O K A Iホールディングス	100,000	38	取引関係等の円滑化のため
日東精工株式会社	60,528	14	取引関係等の円滑化のため
株式会社立花エレテック	14,370	10	取引関係等の円滑化のため
株式会社ヤクルト本社	2,274	7	取引関係等の円滑化のため
特種東海製紙株式会社	34,127	7	取引関係等の円滑化のため
株式会社フジクラ	24,827	5	取引関係等の円滑化のため
旭化成株式会社	12,782	5	取引関係等の円滑化のため
I M V株式会社	23,329	5	取引関係等の円滑化のため
N T N株式会社	18,900	4	取引関係等の円滑化のため
ヨシコン株式会社	8,000	3	取引関係等の円滑化のため
菱電商事株式会社	7,000	3	取引関係等の円滑化のため
旭硝子株式会社	6,190	3	取引関係等の円滑化のため
遠州トラック株式会社	4,000	2	取引関係等の円滑化のため
株式会社ツムラ	895	1	取引関係等の円滑化のため
日本軽金属株式会社	16,663	1	取引関係等の円滑化のため

八 保有目的が純投資である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社グループは芙蓉監査法人を選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び期間

業務執行社員 大塚高德(5年)、鈴木潤(3年)

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、その他 2名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

#### 自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行のため、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	19		19	
連結子会社	2		2	
計	21		21	

### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

### 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年7月1日から平成24年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年7月1日から平成24年6月30日まで)の財務諸表について、芙蓉監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	557,747	681,081
受取手形及び売掛金	6,924,067	6 9,479,683
有価証券	106,905	300,009
商品及び製品	372,659	317,112
仕掛品	370,085	367,182
原材料	514,598	559,739
短期貸付金	111,135	129,621
未収還付法人税等	2,397	-
繰延税金資産	151,504	151,855
その他	110,740	100,759
貸倒引当金	85,604	105,132
流動資産合計	9,136,237	11,981,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 778,986	2 778,210
車両運搬具（純額）	2 47,190	2 64,086
土地	4,289,258	4,261,131
その他（純額）	2 104,712	2 75,801
有形固定資産合計	5,220,147	5,179,229
無形固定資産	85,342	74,245
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 1,436,413	3, 4 1,721,352
繰延税金資産	309,229	310,042
その他	283,090	296,298
貸倒引当金	82,445	86,426
投資その他の資産合計	1,946,288	2,241,266
固定資産合計	7,251,777	7,494,742
資産合計	16,388,015	19,476,655

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,270,022	7,083,501
短期借入金	3,300,000	3,900,000
1年内返済予定の長期借入金	-	25,397
未払法人税等	46,490	287,222
未払消費税等	52,286	80,867
賞与引当金	91,189	105,772
役員賞与引当金	13,000	44,110
その他	614,081	621,292
流動負債合計	9,387,070	12,148,162
固定負債		
長期借入金	-	80,017
退職給付引当金	109,255	122,298
負ののれん	10,902	7,268
その他	543,389	548,777
固定負債合計	663,547	758,362
負債合計	10,050,617	12,906,525
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,441,440	1,441,440
資本剰余金	1,830,491	1,830,491
利益剰余金	3,574,450	3,790,528
自己株式	483,531	510,845
株主資本合計	6,362,851	6,551,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254,250	214,017
その他の包括利益累計額合計	254,250	214,017
少数株主持分	228,797	232,532
純資産合計	6,337,397	6,570,129
負債純資産合計	16,388,015	19,476,655

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
売上高	21,239,634	26,873,203
売上原価	1, 3 18,034,272	1, 3 22,864,821
売上総利益	3,205,361	4,008,381
販売費及び一般管理費	2, 3 3,091,464	2, 3 3,431,243
営業利益	113,896	577,138
営業外収益		
受取利息	10,912	10,857
受取配当金	13,733	19,956
仕入割引	30,377	35,136
持分法による投資利益	766	493
負ののれん償却額	3,634	3,634
助成金収入	20,430	41,763
雑収入	34,165	33,658
営業外収益合計	114,020	145,499
営業外費用		
支払利息	22,306	24,535
手形売却損	3,057	3,952
為替差損	5,482	-
売上割引	3,779	3,525
雑損失	1,299	2,052
営業外費用合計	35,924	34,066
経常利益	191,993	688,571
特別利益		
投資有価証券売却益	4,249	20,890
固定資産売却益	4 1,702	4 50,131
受取保険金	26,605	-
負ののれん発生益	24,036	1,292
債務免除益	-	11,000
特別利益合計	56,594	83,315
特別損失		
固定資産除却損	5 7,355	5 6,620
固定資産売却損	6 101	6 23
固定資産圧縮損	985	-
有価証券償還損	-	31,099
投資有価証券評価損	5,074	87,179
特別損失合計	13,516	124,923
税金等調整前当期純利益	235,070	646,962
法人税、住民税及び事業税	42,106	302,897
法人税等調整額	79,250	26,670
法人税等合計	121,356	329,567
少数株主損益調整前当期純利益	113,713	317,395
少数株主利益	3,221	18,661
当期純利益	110,491	298,733

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	113,713	317,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,182	30,230
持分法適用会社に対する持分相当額	106	6
その他の包括利益合計	91,289	30,223 <sub>1</sub>
包括利益	205,002	347,618
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	198,722	338,967
少数株主に係る包括利益	6,280	8,651

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,441,440	1,441,440
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,441,440	1,441,440
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,830,491	1,830,491
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,830,491	1,830,491
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,547,962	3,574,450
当期変動額		
剰余金の配当	84,003	82,628
当期純利益	110,491	298,733
自己株式の処分	-	27
当期変動額合計	26,488	216,077
当期末残高	3,574,450	3,790,528
<b>自己株式</b>		
当期首残高	426,634	483,531
当期変動額		
自己株式の取得	56,896	33,646
自己株式の処分	-	6,332
当期変動額合計	56,896	27,314
当期末残高	483,531	510,845
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,393,258	6,362,851
当期変動額		
剰余金の配当	84,003	82,628
当期純利益	110,491	298,733
自己株式の取得	56,896	33,646
自己株式の処分	-	6,305
当期変動額合計	30,407	188,763
当期末残高	6,362,851	6,551,614
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	342,481	254,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,230	40,233
当期変動額合計	88,230	40,233
当期末残高	254,250	214,017
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	342,481	254,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,230	40,233
当期変動額合計	88,230	40,233
当期末残高	254,250	214,017

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
少数株主持分		
当期首残高	262,603	228,797
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	42,036	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,230	3,735
当期変動額合計	33,806	3,735
当期末残高	228,797	232,532
純資産合計		
当期首残高	6,313,380	6,337,397
当期変動額		
剰余金の配当	84,003	82,628
当期純利益	110,491	298,733
自己株式の取得	56,896	33,646
自己株式の処分	-	6,305
連結子会社株式の取得による持分の増減	42,036	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,461	43,968
当期変動額合計	24,017	232,732
当期末残高	6,337,397	6,570,129

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	235,070	646,962
減価償却費	159,288	185,153
債務免除益	-	11,000
負ののれん償却額	3,634	3,634
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,710	23,510
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,005	13,043
賞与引当金の増減額（ は減少）	11,130	13,823
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	13,000	31,110
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	149,230	-
受取利息及び受取配当金	24,646	30,814
持分法による投資損益（ は益）	766	493
支払利息	22,306	24,535
負ののれん発生益	24,036	1,292
受取保険金	26,605	-
有価証券償還損益（ は益）	-	31,099
有形固定資産売却損益（ は益）	1,600	50,108
有形固定資産除却損	7,355	6,620
投資有価証券売却損益（ は益）	4,249	20,890
投資有価証券評価損益（ は益）	5,074	87,179
売上債権の増減額（ は増加）	1,103,907	2,523,283
たな卸資産の増減額（ は増加）	177,292	35,108
仕入債務の増減額（ は減少）	705,500	1,760,159
その他	592,611	25,392
小計	247,082	242,182
利息及び配当金の受取額	24,670	30,712
利息の支払額	22,306	24,535
保険金の受取額	26,605	-
法人税等の支払額	16,578	70,792
法人税等の還付額	92,935	2,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	352,409	180,146

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	494,486	646,024
有価証券の償還による収入	494,486	347,587
定期預金の預入による支出	47,001	28,501
定期預金の払戻による収入	38,501	50,002
有形固定資産の取得による支出	1,597,984	255,316
有形固定資産の売却による収入	1,057	196,286
無形固定資産の取得による支出	41,838	20,470
出資金の回収による収入	100	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	<sup>2</sup> 34,314
少数株主からの子会社株式取得による支出	18,000	-
投資有価証券の取得による支出	270,041	391,723
投資有価証券の売却による収入	131,643	303,066
貸付けによる支出	200,800	391,100
貸付金の回収による収入	268,408	371,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,735,956	430,470
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,500,000	600,000
長期借入れによる収入	-	<sup>3</sup> 110,007
長期借入金の返済による支出	18,000	<sup>3</sup> 24,591
長期未払金の返済による支出	12,411	12,920
自己株式の取得による支出	56,896	33,646
自己株式の売却による収入	-	<sup>3</sup> 6,305
配当金の支払額	83,788	82,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,328,903	562,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,921	25,547
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	48,721	337,939
現金及び現金同等物の期首残高	676,373	627,651
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 627,651	<sup>1</sup> 965,590

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

協和電工(株)

アプレスト(株)

S K C(株)

協立機械(株)

協立テストシステム(株)

東海システムサービス(株)

アルファシステムズ(株)

(株)アニシス

(株)アニシスは、新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりません。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

サンシン産業(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名 第一エンジニアリング(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社サンシン産業(株)他12社及び関連会社2社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

## たな卸資産

当社、協和電工(株)、協立機械(株)及び東海システムサービス(株)

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

アプレスト(株)、S K C(株)、協立テストシステム(株)及び(株)アニシス

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

アルファシステムズ(株)

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### 有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)

イ 平成10年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

法人税法に規定する旧定額法

ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定額法

### 建物以外

イ 平成19年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定率法

### 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

### 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付引当金

当社、協和電工(株)、アプレスト(株)、協立機械(株)及び協立テストシステム(株)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

アルファシステムズ(株)

従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における自己都合退職金要支給額の100%を計上しております。

#### (4) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

#### (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### 【会計処理方法の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当連結会計年度の連結貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

#### 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(株式給付信託(社員持株会処分型))

当社は、平成24年2月15日開催の取締役会において、当社の社員持株会である協立電機社員持株会(以下、「持株会」といいます。)に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を社員へ分配することを通じて、社員の福利厚生を図り、社員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、ESOP「株式給付信託(社員持株会処分型)」の導入を決議いたしました。

本制度では、持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」(以下、「信託E口」といいます。)が、今後約5年間にわたり持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、持株会へ売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社が信託E口の債務を保証しており、当社と信託E口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託E口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の末日現在の自己株式数は次のとおりであります。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
期末自己株式数	335,866株	354,966株
うち当社所有自己株式数	335,866株	279,766株
うち信託E口所有自己株式数	株	75,200株

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
	918,295千円	409,703千円

## 2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
	1,210,452千円	1,335,363千円

## 3 担保提供資産

取引保証の担保に供しているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
投資有価証券	194,202千円	165,485千円

## 4 非連結子会社及び関連会社株式に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
投資有価証券	208,531千円	172,364千円

## 5 偶発債務

子会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
協立電機(上海)有限公司	8,729千円	協立電機(上海)有限公司 8,785千円
Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd.	5,240千円	Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd. 4,980千円
Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd.	1,310千円	

## 6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
受取手形		62,428千円
支払手形		64,285千円

## (連結損益計算書関係)

## 1 たな卸資産評価損

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
	10,381千円	17,538千円

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
役員報酬	190,837千円	212,077千円
給与手当	1,479,390千円	1,600,847千円
賞与引当金繰入額	51,571千円	58,985千円
退職給付費用	23,612千円	28,261千円
法定福利費	258,925千円	287,621千円
賃借料	73,506千円	69,636千円
研究開発費	196,349千円	265,387千円
減価償却費	96,860千円	110,914千円
貸倒引当金繰入額	20,387千円	31,323千円
役員賞与引当金繰入額	13,000千円	44,110千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,535千円	

## 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
	221,384千円	292,629千円

## 4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
建物及び土地	1,696千円	50,093千円
車両運搬具		38千円
工具、器具及び備品	5千円	
計	1,702千円	50,131千円

## 5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
建物及び構築物	5,468千円	1,336千円
車両運搬具	1,149千円	3,006千円
工具、器具及び備品	737千円	2,277千円
計	7,355千円	6,620千円

6 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
車両運搬具	101千円	23千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	13,782千円
組替調整額	11,261千円
税効果調整前	2,521千円
税効果額	32,751千円
その他有価証券評価差額金	30,230千円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	6千円
-------	-----

その他の包括利益合計 30,223千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,641,000			3,641,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	280,866	55,000		335,866

(変動事由)増加：取締役会決議による自己株式の取得

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	84,003	25.00	平成22年6月30日	平成22年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82,628	25.00	平成23年6月30日	平成23年9月29日

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,641,000			3,641,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	335,866	23,500	4,400	354,966

(変動事由)増加：取締役会決議による自己株式の取得

減少：資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」)から協立電機社員持株会への譲渡による減少

なお、信託E口が所有する当社株式を自己株式数に含めており、当連結会計年度末現在において信託E口が所有する当社株式(自己株式)数は75,200株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	82,628	25.00	平成23年6月30日	平成23年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,433	27.50	平成24年6月30日	平成24年9月27日

(注)本決議による「配当金総額」には、この配当の基準日である平成24年6月30日現在で「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が所有する当社株式(自己株式)75,200株に対する配当金を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
現金及び預金勘定	557,747千円	681,081千円
有価証券勘定	106,905千円	300,009千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	37,001千円	15,500千円
現金及び現金同等物	627,651千円	965,590千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに(株)アニシスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	93,809千円
固定資産	5,774千円
流動負債	63,291千円
固定負債	31,000千円
負ののれん	1,292千円
上記連結子会社株式の取得価額	4,000千円
上記連結子会社の現金及び現金同等物	38,314千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	34,314千円

3 ESOP「株式給付信託(社員持株会処分型)」の導入に伴い、連結キャッシュ・フロー計算書の各項目には資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に係るキャッシュ・フローが含まれております。その主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
長期借入れによる収入	- 千円	110,007千円
長期借入金返済による支出	- 千円	4,591千円
自己株式の売却による収入	- 千円	6,305千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び有価証券等により行い、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクは、販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、取引先ごとの信用状況を定期的に把握することにより、リスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理し、リスク低減を図っております。

短期借入金は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであります。長期借入金は、ESOP「株式給付信託（社員持株会処分型）」の導入に伴う信託口における金融機関からの借入金であります。当該契約は金利の変動リスクを内包しております。

なお、当社はデリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度(平成23年6月30日)

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	557,747	557,747	
(2) 受取手形及び売掛金	6,924,067	6,924,067	
(3) 有価証券及び投資有 価証券 その他有価証券	1,321,787	1,321,787	
資産計	8,803,601	8,803,601	
(4) 支払手形及び買掛金	(5,270,022)	(5,270,022)	
(5) 短期借入金	(3,300,000)	(3,300,000)	
負債計	(8,570,022)	(8,570,022)	

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

当連結会計年度(平成24年6月30日)

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	681,081	681,081	
(2) 受取手形及び売掛金	9,479,683	9,479,683	
(3) 有価証券及び投資有 価証券 その他有価証券	1,835,997	1,835,997	
資産計	11,996,762	11,996,762	
(4) 支払手形及び買掛金	(7,083,501)	(7,083,501)	
(5) 短期借入金	(3,900,000)	(3,900,000)	
(6) 1年内返済予定の長 期借入金及び長期借 入金	(105,415)	(105,415)	
負債計	(11,088,916)	(11,088,916)	

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、マネー・マネジメント・ファンド等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらは変動金利による借入であり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
非上場株式	221,531	185,364

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成23年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	557,747	
受取手形及び売掛金	6,924,067	
合計	7,481,814	

当連結会計年度(平成24年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	681,081	
受取手形及び売掛金	9,479,683	
合計	10,160,765	

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表の「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	200,484	190,314	10,170
債券			
その他			
小計	200,484	190,314	10,170
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,007,790	1,319,465	311,675
債券			
その他	6,606	7,995	1,388
小計	1,014,396	1,327,460	313,064
合計	1,214,881	1,517,775	302,893

- (注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について5,074千円減損処理を行っております。  
2 MMF(連結貸借対照表計上額106,905千円)については、預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	80,888	66,847	14,041
債券			
その他			
小計	80,888	66,847	14,041
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,449,120	1,753,624	304,504
債券			
その他	5,978	7,474	1,496
小計	1,455,099	1,761,099	306,000
合計	1,535,988	1,827,947	291,958

- (注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について32,151千円減損処理を行っております。  
2 MMF等(連結貸借対照表計上額300,009千円)については、預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	131,643	5,205	956

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	303,066	20,890	

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、一部の連結子会社においては総合設立型の厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度または退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社で、6社が退職一時金制度を、5社が確定拠出年金制度を採用しております。また、1社が厚生年金基金制度を、1社が中小企業退職金共済制度を採用しております。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社は平成23年7月1日に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行し、また一部の連結子会社は平成24年4月1日に確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

この適用による損益に与える影響は軽微であります。

当社連結子会社である協和電工株式会社の加入する厚生年金基金は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
年金資産の額(千円)	17,732,104	17,187,944
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	23,116,084	22,803,555
差引額(千円)	5,383,979	5,615,610

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.98% (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度 0.99% (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(3) 補足説明

積立状況に関する事項については、当社グループの決算において入手可能な最新の情報を基に記載しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	394,154	122,298
(2) 年金資産(千円)	284,899	
(3) 退職給付引当金(千円)	109,255	122,298

### 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
勤務費用(千円)	36,345	33,395
確定拠出年金への拠出額(千円)		8,386
厚生年金基金への拠出額(千円)		7,942
中小企業退職金共済への拠出額(千円)		2,282
合計(千円)	36,345	52,006

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは退職給付債務及び退職給付費用の算出にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	3,883千円	22,558千円
賞与引当金	36,681	39,748
退職給付引当金	44,033	43,345
減価償却超過額	871	630
繰越欠損金	167,395	118,530
長期未払金	59,835	46,181
ゴルフ会員権評価損	56,821	49,806
土地評価損	9,280	8,199
減損損失	9,430	8,265
その他有価証券評価差額金	121,337	102,069
貸倒引当金	51,209	55,891
原材料評価損	23,343	20,390
投資有価証券評価損		33,306
その他	15,968	30,060
繰延税金資産小計	600,092	578,985
評価性引当額	133,479	111,804
繰延税金資産合計	466,612	467,181
(繰延税金負債)		
有価証券評価益	5,533	4,888
その他	345	393
繰延税金負債合計	5,879	5,282
繰延税金資産の純額	460,733千円	461,898千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率 (調整)	39.74%	39.74%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.09	3.78
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.54	0.27
住民税均等割	7.56	3.20
試験研究費の税額控除	0.33	3.97
過年度法人税等	1.28	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		5.73
評価性引当額	1.28	2.41
負ののれん発生益	4.06	0.08
持分法による投資利益	0.12	0.03
その他	1.73	0.43
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.63%	50.94%

## 3 法人税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。この変更により、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率を一時差異等に係る解消時期に応じて変更した結果、繰延税金資産(純額)が274,959千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が265,226千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都、静岡県及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を有しております。平成23年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損失は14,814千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。平成24年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は14,142千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中増減額並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	793,698	1,841,101
	期中増減額	1,047,402	120,540
	期末残高	1,841,101	1,720,561
期末時価		1,593,763	1,473,822

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸用のオフィスビル等の取得(1,053,592千円)であり、減少は、建物の減価償却費(6,189千円)であります。  
当連結会計年度の主な増加は、賃貸用の店舗等の取得(32,084千円)であり、減少は、賃貸用の土地及び建物の売却(140,974千円)及び建物の減価償却費(11,649千円)であります。
- 3 時価の算定方法  
主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主としてITとFAの融合領域ともいべき「インテリジェントFAシステムビジネス」を事業の中核としており、製造現場、研究開発部門、品質管理部門等で必要とする機器を開発、さらにシステム化し、製造業を主とした顧客に対して高次元における最適ソリューションプロバイダーになることを目指しております。

当社グループは、提供する製品・サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「インテリジェントFAシステム事業」、「IT制御・科学測定事業」の2つを報告セグメントとしております。

即ち、主として製造業の生産現場で各種機器類をネットワーク化しコンピュータにより自動制御する技術の中核として開発された製品・システム類等に関連するビジネス分野を「インテリジェントFAシステム事業」としており、その関連製品である計測器、科学センサー、メカトロニクス機器、科学分析等を行う各種機器類に関連するビジネス分野を「IT制御・科学測定事業」としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,027,629	14,139,115	21,166,744	72,889	21,239,634
セグメント間の内部売上高又は振替高	55,126	45,603	100,730	47,765	148,495
計	7,082,756	14,184,718	21,267,475	120,654	21,388,129
セグメント利益又は損失( )	69,650	482,603	412,953	50,731	463,685
セグメント資産	5,782,609	5,773,893	11,556,502	1,854,446	13,410,949
その他の項目					
減価償却費	92,984	32,631	125,615	10,644	136,259
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	380,638	202,851	583,490	1,057,117	1,640,607

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	インテリジェント FAシステム事業	IT制御・科学 測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,328,664	16,464,023	26,792,688	80,514	26,873,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	95,419	81,549	176,969	59,753	236,723
計	10,424,084	16,545,573	26,969,658	140,268	27,109,926
セグメント利益	225,738	649,199	874,937	90,639	965,577
セグメント資産	7,167,923	6,917,260	14,085,184	1,763,075	15,848,259
その他の項目					
減価償却費	111,095	38,749	149,845	15,590	165,435
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	72,087	159,505	231,592	41,216	272,809

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,267,475	26,969,658
「その他」の区分の売上高	120,654	140,268
セグメント間取引消去	148,495	236,723
連結財務諸表の売上高	21,239,634	26,873,203

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	412,953	874,937
「その他」の区分の利益	50,731	90,639
全社費用	349,788	388,438
連結財務諸表の営業利益	113,896	577,138

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,556,502	14,085,184
「その他」の区分の資産	1,854,446	1,763,075
全社資産	2,977,065	3,628,395
連結財務諸表の資産合計	16,388,015	19,476,655

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余剰運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	125,615	149,845	10,644	15,590	23,028	19,717	159,288	185,153
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	583,490	231,592	1,057,117	41,216	46,516	19,267	1,687,124	292,076

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に総務部門等管理部門に係る費用及び投資であります。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

該当事項はありません。

なお、平成22年 4月 1日前行われた子会社株式の取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	インテリジェント FAシステム事業	IT制御・科学 測定事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,771	1,862			3,634
当期末残高	5,315	5,587			10,902

当連結会計年度(自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)

該当事項はありません。

なお、平成22年 4月 1日前行われた子会社株式の取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	インテリジェント FAシステム事業	IT制御・科学 測定事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,771	1,862			3,634
当期末残高	3,543	3,724			7,268

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

当連結会計年度において、インテリジェントFAシステム事業において661千円、IT制御・科学測定事業において23,375千円の負ののれん発生益を計上しております。これは連結子会社であるアプレスト株式会社及びアルファシステムズ株式会社の株式を追加取得したことによるものであります。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

当連結会計年度において、インテリジェントFAシステム事業において1,292千円の負ののれん発生益を計上しております。これは連結子会社である株式会社アニシスの株式を新たに取得したことによるものであります。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	サンシン産業㈱	静岡県 静岡市 駿河区	10	製造業	直接 75.0	製品の販売 資金援助 役員の兼任	資金の貸付	13,287	-	-
							資金の回収	110,549		
							利息の受取	1,305		
関連会社	第一エンジニア リング㈱	静岡県 静岡市 駿河区	49	製造業	直接 39.2	原材料の購入 計装工事委託 製品の販売 役員の兼任	計装工事 委託等	365,541	買掛金	159,352

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

(1) 貸付金の利率については、市場動向等を勘案して決定しております。

(2) 計装工事委託等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	第一エンジニア リング㈱	静岡県 静岡市 駿河区	49	製造業	直接 39.2	原材料の購入 計装工事委託 製品の販売 役員の兼任	計装工事 委託等	594,473	買掛金	152,165

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

計装工事委託等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	1,540円18銭	1,607円21銭
1株当たり当期純利益	27円63銭	75円50銭

- (注) 1 当連結会計年度の「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」)が所有する当社株式を含めております。これは当社と信託E口が一体であるとする会計処理に基づき、信託E口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は、平成24年5月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成24年7月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当連結会計年度の貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、以下のとおりであります。

- 1株当たり純資産額 1,848円22銭
- 1株当たり当期純利益 33円16銭

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	6,337,397	6,570,129
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	228,797	232,532
(うち少数株主持分)	(228,797)	(232,532)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,108,600	6,337,597
普通株式の発行済株式数(株)	4,369,200	4,369,200
普通株式の自己株式数(株)	403,039	425,959
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,966,161	3,943,241

5 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	110,491	298,733
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益	110,491	298,733
期中平均株式数(株)	3,998,371	3,956,891

(重要な後発事象)

(株式分割)

平成24年5月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成24年7月1日に株式分割による新株式を発行しております。

1 株式分割の目的

株式分割することにより、当社株式の流動性向上と投資家層拡大を図るとともに、株主還元を目的としております。

2 株式分割の割合

平成24年6月30日(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成24年6月29日)最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき、1.2株の割合をもって分割いたしております。

3 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,641,000株
株式分割により増加する株式数	728,200株
株式分割後の発行済株式総数	4,369,200株
株式分割後の発行可能株式総数	10,000,000株

4 株式分割の時期

効力発生日 平成24年7月1日

5 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、「1株当たり情報」に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,300,000	3,900,000	0.44	
1年以内に返済予定の長期借入金		25,397	0.59	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		80,017	0.59	平成28年7月15日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	3,300,000	4,005,415		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	25,981	26,119	26,396	1,520

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,590,103	13,090,815	20,667,869	26,873,203
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	131,155	315,324	685,365	646,962
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	63,052	145,427	353,234	298,733
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	15.90	36.71	89.21	75.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額 (円)	15.90	20.81	52.54	13.80

(注) 当社は、平成24年5月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成24年7月1日付で1株につき1.2株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行っております。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	286,736	419,609
受取手形	391,647	<sup>5</sup> 1,254,949
売掛金	<sup>2</sup> 4,391,396	<sup>2</sup> 5,456,546
有価証券	56,118	186,515
商品	83,614	72,568
原材料	269,987	291,759
仕掛品	154,284	139,438
短期貸付金	<sup>2</sup> 1,956,895	<sup>2</sup> 2,035,005
前渡金	636	570
繰延税金資産	45,231	68,799
その他	6,963	7,453
貸倒引当金	42,894	61,364
流動資産合計	7,600,618	9,871,851
固定資産		
有形固定資産		
建物	991,377	1,019,634
減価償却累計額	504,507	523,404
建物(純額)	486,869	496,229
構築物	60,101	66,378
減価償却累計額	45,499	48,838
構築物(純額)	14,601	17,539
車両運搬具	140,965	155,732
減価償却累計額	109,708	118,733
車両運搬具(純額)	31,256	36,999
工具、器具及び備品	301,790	319,630
減価償却累計額	226,562	262,591
工具、器具及び備品(純額)	75,227	57,038
土地	3,432,260	3,507,133
建設仮勘定	8,400	-
有形固定資産合計	4,048,615	4,114,941
無形固定資産		
ソフトウェア	62,731	46,739
電話加入権	6,820	6,820
無形固定資産合計	69,552	53,559

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 334,258	1 477,882
関係会社株式	554,746	518,093
出資金	903	903
関係会社長期貸付金	1,049,500	1,012,000
破産更生債権等	70,157	61,719
長期前払費用	1,920	1,930
差入保証金	20,616	18,819
ゴルフ会員権	7,775	7,775
繰延税金資産	180,661	169,828
その他	59,019	62,529
貸倒引当金	70,838	63,308
投資その他の資産合計	2,208,721	2,268,174
固定資産合計	6,326,890	6,436,675
資産合計	13,927,508	16,308,526
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 1,746,971	2, 5 2,535,931
買掛金	2 2,496,185	2 3,171,210
短期借入金	3,300,000	3,900,000
1年内返済予定の長期借入金	-	25,397
未払金	85,643	112,746
未払法人税等	25,311	207,805
未払消費税等	24,806	54,379
未払費用	47,409	51,150
前受金	305,895	119,410
預り金	39,422	48,319
賞与引当金	54,100	66,400
役員賞与引当金	10,000	25,000
設備関係支払手形	5,423	5,182
その他	1,103	1,029
流動負債合計	8,142,272	10,323,962
<b>固定負債</b>		
長期未払金	132,590	132,590
長期借入金	-	80,017
退職給付引当金	61,222	74,262
長期預り敷金	15,538	21,397
長期預り保証金	13,890	44,686
固定負債合計	223,240	352,953
負債合計	8,365,513	10,676,916

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,440	1,441,440
資本剰余金		
資本準備金	1,830,491	1,830,491
資本剰余金合計	1,830,491	1,830,491
利益剰余金		
利益準備金	60,000	60,000
その他利益剰余金		
買換資産積立金	34,310	37,106
別途積立金	2,600,000	2,600,000
繰越利益剰余金	100,113	198,834
利益剰余金合計	2,794,424	2,895,940
自己株式	483,531	510,845
株主資本合計	5,582,824	5,657,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,829	25,416
評価・換算差額等合計	20,829	25,416
純資産合計	5,561,995	5,631,610
負債純資産合計	13,927,508	16,308,526

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	5,590,212	8,319,052
商品売上高	7,547,701	8,293,139
その他の売上高	103,697	111,291
<b>売上高合計</b>	<b>13,241,611</b>	<b>16,723,482</b>
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	-	-
当期製品製造原価	2 4,512,770	2 6,868,564
<b>合計</b>	<b>4,512,770</b>	<b>6,868,564</b>
製品期末たな卸高	-	-
製品売上原価	4,512,770	6,868,564
商品期首たな卸高	46,683	83,614
当期商品仕入高	6,752,256	7,369,208
<b>合計</b>	<b>6,798,940</b>	<b>7,452,822</b>
商品期末たな卸高	83,614	72,568
商品売上原価	6,715,326	7,380,254
<b>売上原価合計</b>	<b>11,228,096</b>	<b>14,248,818</b>
<b>売上総利益</b>	<b>2,013,514</b>	<b>2,474,663</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>1,905,232</b>	<b>2,094,061</b>
<b>営業利益</b>	<b>108,281</b>	<b>380,602</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	6 48,313	6 50,056
受取配当金	6 3,380	6 5,244
仕入割引	2,215	3,570
助成金収入	250	23,504
雑収入	23,181	18,883
<b>営業外収益合計</b>	<b>77,341</b>	<b>101,259</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	21,937	23,944
手形売却損	3,057	3,876
為替差損	-	5,682
雑損失	1,269	1,986
<b>営業外費用合計</b>	<b>26,264</b>	<b>35,490</b>
<b>経常利益</b>	<b>159,359</b>	<b>446,371</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 1,696	-
投資有価証券売却益	443	20,337
受取保険金	26,605	-
<b>特別利益合計</b>	<b>28,746</b>	<b>20,337</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 1,314	4 3,254
固定資産売却損	5 101	5 23
固定資産圧縮損	985	-
有価証券償還損	-	20,519
関係会社株式評価損	-	55,027
<b>特別損失合計</b>	<b>2,401</b>	<b>78,825</b>

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
税引前当期純利益	185,704	387,883
法人税、住民税及び事業税	20,626	216,598
法人税等調整額	78,061	12,887
法人税等合計	98,688	203,711
当期純利益	87,015	184,172

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)		当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	3,591,966	79.0	5,860,959	85.5
労務費		679,127	14.9	682,410	10.0
経費		277,297	6.1	310,348	4.5
当期総製造費用		4,548,391	100.0	6,853,718	100.0
期首仕掛品たな卸高		118,663		154,284	
合計		4,667,055		7,008,002	
期末仕掛品たな卸高		154,284		139,438	
当期製品製造原価	3	4,512,770		6,868,564	

(注)

前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
1 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算により計算しております。	1 原価計算の方法 同左
2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 旅費交通費 57,247千円 研究開発費 25,034千円 賃借料 18,851千円	2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 旅費交通費 75,126千円 研究開発費 27,241千円 賃借料 18,659千円
3 収益性の低下に伴う簿価の切下げにより、たな卸資産評価損10,381千円が当期製品製造原価に含まれております。	3 収益性の低下に伴う簿価の切下げにより、たな卸資産評価損3,177千円が当期製品製造原価に含まれております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,441,440	1,441,440
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,441,440	1,441,440
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,830,491	1,830,491
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,830,491	1,830,491
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,830,491	1,830,491
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,830,491	1,830,491
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	60,000	60,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	60,000	60,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>買換資産積立金</b>		
当期首残高	34,310	34,310
当期変動額		
買換資産積立金の税率変更による 増加	-	2,795
当期変動額合計	-	2,795
当期末残高	34,310	37,106
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	2,790,000	2,600,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	190,000	-
当期変動額合計	190,000	-
当期末残高	2,600,000	2,600,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	92,898	100,113
当期変動額		
剰余金の配当	84,003	82,628
別途積立金の取崩	190,000	-
当期純利益	87,015	184,172
自己株式の処分	-	27
買換資産積立金の税率変更による 増加	-	2,795
当期変動額合計	193,012	98,721
当期末残高	100,113	198,834

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	2,791,411	2,794,424
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	84,003	82,628
当期純利益	87,015	184,172
自己株式の処分	-	27
買換資産積立金の税率変更による増加	-	-
<b>当期変動額合計</b>	3,012	101,516
<b>当期末残高</b>	2,794,424	2,895,940
<b>自己株式</b>		
当期首残高	426,634	483,531
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	56,896	33,646
自己株式の処分	-	6,332
<b>当期変動額合計</b>	56,896	27,314
<b>当期末残高</b>	483,531	510,845
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,636,708	5,582,824
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	84,003	82,628
当期純利益	87,015	184,172
自己株式の取得	56,896	33,646
自己株式の処分	-	6,305
<b>当期変動額合計</b>	53,883	74,202
<b>当期末残高</b>	5,582,824	5,657,026
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	38,573	20,829
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,744	4,587
<b>当期変動額合計</b>	17,744	4,587
<b>当期末残高</b>	20,829	25,416
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	38,573	20,829
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,744	4,587
<b>当期変動額合計</b>	17,744	4,587
<b>当期末残高</b>	20,829	25,416
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	5,598,134	5,561,995
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	84,003	82,628
当期純利益	87,015	184,172
自己株式の取得	56,896	33,646
自己株式の処分	-	6,305
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,744	4,587
<b>当期変動額合計</b>	36,139	69,615
<b>当期末残高</b>	5,561,995	5,631,610

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)

平成10年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

法人税法に規定する旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定額法

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定率法

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

##### (追加情報)

当社は平成23年7月1日に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

この適用による損益に与える影響は軽微であります。

#### 5 その他財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

##### 【会計処理方法の変更】

###### （1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

この適用により、当事業年度の貸借対照表日後に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(株式給付信託(社員持株会処分型))

当社は、平成24年2月15日開催の取締役会において、当社の社員持株会である協立電機社員持株会(以下、「持株会」といいます。)に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を社員へ分配することを通じて、社員の福利厚生を図り、社員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、ESOP「株式給付信託(社員持株会処分型)」の導入を決議いたしました。

本制度では、持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」(以下、「信託E口」といいます。)が、今後約5年間にわたり持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、持株会へ売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社が信託E口の債務を保証しており、当社と信託E口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託E口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

なお、前事業年度及び当事業年度の末日現在の自己株式数は次のとおりであります。

	前事業年度末	当事業年度末
期末自己株式数	335,866株	354,966株
うち当社所有自己株式数	335,866株	279,766株
うち信託E口所有自己株式数	株	75,200株

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

## 1 担保提供資産

取引保証の担保に供しているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
投資有価証券	32,101千円	38,446千円

## 2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
売掛金	90,880千円	490,988千円
短期貸付金	1,937,395千円	2,022,005千円
支払手形	294,299千円	484,759千円
買掛金	587,450千円	466,306千円

## 3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
	918,295千円	409,703千円

## 4 偶発債務

子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
協立電機(上海)有限公司	8,729千円	協立電機(上海)有限公司 8,785千円
Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd.	5,240千円	Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd. 4,980千円
Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd.	1,310千円	

## 5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
受取手形		24,940千円
支払手形		61,458千円

## (損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
役員報酬	91,096千円	93,529千円
給与手当	898,703千円	973,766千円
賞与引当金繰入額	31,781千円	39,260千円
退職給付費用	17,891千円	20,585千円
法定福利費	160,951千円	181,200千円
研究開発費	196,349千円	265,311千円
減価償却費	65,633千円	70,402千円
貸倒引当金繰入額	12,499千円	18,753千円
役員賞与引当金繰入額	10,000千円	25,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,460千円	
おおよその割合		
販売費	88%	89%
一般管理費	12%	11%

## 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
	221,384千円	292,552千円

## 3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
土地	1,696千円	

## 4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
建物		292千円
車両運搬具	835千円	756千円
工具、器具及び備品	478千円	2,205千円
計	1,314千円	3,254千円

## 5 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
車両運搬具	101千円	23千円

## 6 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
受取利息	44,298千円	44,997千円
受取配当金	705千円	1,798千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	増加	減少	当期末株式数
普通株式(株)	280,866	55,000		335,866

(変動事由)増加：取締役会決議による自己株式の取得

当事業年度(自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	増加	減少	当期末株式数
普通株式(株)	335,866	23,500	4,400	354,966

(変動事由)増加：取締役会決議による自己株式の取得

減少：資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」)から協立電機社員持株会への譲渡による減少

なお、信託E口が所有する当社株式を自己株式数に含めており、当事業年度末現在において信託E口が所有する当社株式(自己株式)数は75,200株であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年 6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額523,426千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額31,320千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載しておりません。

当事業年度(平成24年 6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額483,773千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額34,320千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	3,450千円	17,598千円
賞与引当金	21,499	24,700
減価償却超過額	871	630
一括償却資産	854	786
ゴルフ会員権評価損	56,040	49,116
減損損失	9,430	8,265
長期未払金	52,691	46,181
退職給付引当金	24,329	25,958
その他有価証券評価差額金	13,736	13,583
貸倒引当金	37,829	42,207
原材料評価損	23,343	20,390
関係会社株式評価損		21,625
その他	4,582	9,135
繰延税金資産小計	248,659	280,181
評価性引当額		21,625
繰延税金資産合計	248,659	258,556
(繰延税金負債)		
固定資産買換積立金	22,627	19,831
その他	139	96
繰延税金負債合計	22,766	19,928
繰延税金資産の純額	225,892千円	238,627千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	39.74%	39.74%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.34	3.61
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.20	0.13
住民税均等割	7.94	3.88
試験研究費の税額控除	0.42	6.62
過年度法人税等	1.62	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		6.37
評価性引当額		5.64
その他	0.12	0.03
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.14%	52.52%

### 3 法人税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。この変更により、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率を一時差異等に係る解消時期に応じて変更した結果、繰延税金資産（純額）が251,716千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が249,801千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
1株当たり純資産額	1,402円36銭	1,428円17銭
1株当たり当期純利益	21円76銭	46円54銭

- (注) 1 当事業年度の「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」)が所有する当社株式を含めております。これは当社と信託E口が一体であるとする会計処理に基づき、信託E口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は、平成24年5月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成24年7月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当事業年度の貸借対照表日後に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 1682円84銭

1株当たり当期純利益 26円12銭

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年 6月30日)	当事業年度 (平成24年 6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,561,995	5,631,610
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,561,995	5,631,610
普通株式の発行済株式数(株)	4,369,200	4,369,200
普通株式の自己株式数(株)	403,039	425,959
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,966,161	3,943,241

5 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	87,015	184,172
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益	87,015	184,172
期中平均株式数(株)	3,998,371	3,956,891

(重要な後発事象)

(株式分割)

平成24年5月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成24年7月1日に株式分割による新株式を発行しております。

1 株式分割の目的

株式分割することにより、当社株式の流動性向上と投資家層拡大を図るとともに、株主還元を目的としております。

2 株式分割の割合

平成24年6月30日(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成24年6月29日)最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき、1.2株の割合をもって分割いたしております。

3 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,641,000株
株式分割により増加する株式数	728,200株
株式分割後の発行済株式総数	4,369,200株
株式分割後の発行可能株式総数	10,000,000株

4 株式分割の時期

効力発生日 平成24年7月1日

5 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しており、「1株当たり情報」に記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	オムロン株式会社	104,700	177,257
		株式会社日本製紙グループ本社	95,555	120,781
		横河電機株式会社	62,322	50,979
		株式会社T O K A Iホールディングス	100,000	38,600
		日東精工株式会社	60,528	14,708
		株式会社マイクロブラッドサイエンス	2,600	13,000
		株式会社立花エレテック	14,370	10,317
		株式会社ヤクルト本社	2,274	7,096
		特種東海製紙株式会社	34,127	7,064
		株式会社フジクラ	24,827	5,859
		旭化成株式会社	12,782	5,496
		I M V株式会社	23,329	5,482
		N T N株式会社	18,900	4,687
		ヨシコン株式会社	8,000	3,440
		菱電商事株式会社	7,000	3,367
		旭硝子株式会社	6,190	3,299
		遠州トラック株式会社	4,000	2,860
		株式会社ツムラ	895	1,885
日本軽金属株式会社	16,663	1,699		
計		599,069	477,882	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	MMF ( E U R )	48,186,311	47,579
		MMF ( ドル )	100,043,129	79,344
		C R F	59,591,900	59,591
		計	207,821,340	186,515

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	991,377	39,377	11,120	1,019,634	523,404	29,725	496,229
構築物	60,101	6,277	-	66,378	48,838	3,338	17,539
車両運搬具	140,965	30,894	16,127	155,732	118,733	24,298	36,999
工具、器具及び備品	301,790	30,330	12,490	319,630	262,591	46,313	57,038
土地	3,432,260	74,873	-	3,507,133	-	-	3,507,133
建設仮勘定	8,400	12,600	21,000	-	-	-	-
有形固定資産計	4,934,894	194,352	60,738	5,068,508	953,567	103,676	4,114,941
無形固定資産							
ソフトウェア	132,160	12,556	-	144,717	97,978	28,549	46,739
電話加入権	6,820	-	-	6,820	-	-	6,820
無形固定資産計	138,981	12,556	-	151,538	97,978	28,549	53,559
長期前払費用	1,920	159	149	1,930	-	-	1,930

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物 静岡賃貸用店舗(静岡市駿河区中田本町)建設 36,586千円

土地 静岡賃貸用土地(静岡市駿河区石田)購入 74,873千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	113,732	124,673	7,813	105,919	124,673
賞与引当金	54,100	66,400	54,100	-	66,400
役員賞与引当金	10,000	25,000	10,000	-	25,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び破産更生債権に対する個別引当額の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,400
預金の種類	
当座預金	380,943
普通預金	27,815
別段預金	8,449
小計	417,208
合計	419,609

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
菱和設備株式会社	58,265
東邦化工建設株式会社	55,057
株式会社大善	43,145
日東理科工業株式会社	37,441
積水ハウス株式会社	33,764
その他	1,027,275
合計	1,254,949

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年6月満期	24,940
7月 "	166,348
8月 "	357,235
9月 "	399,053
10月 "	234,864
11月 "	66,889
12月以降満期	5,618
合計	1,254,949

割引手形の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年6月満期	107,711
7月 "	167,331
8月 "	134,659
合計	409,703

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅株式会社	651,399
S K C 株式会社	390,830
矢崎総業株式会社	212,620
横河電機株式会社	175,480
特種東海製紙株式会社	169,329
その他	3,856,886
合計	5,456,546

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
4,391,396	17,545,347	16,480,197	5,456,546	75.1	102.7

(注) 当期発生額には消費税等が含まれております。

二 商品

品目	金額(千円)
コントロール機器	45,812
F A 機器	7,957
科学分析・計測機器	18,798
合計	72,568

ホ 原材料

品目	金額(千円)
インテリジェントF Aシステム原材料	291,759
合計	291,759

ヘ 仕掛品

品目	金額(千円)
インテリジェントF Aシステム仕掛品	139,438
合計	139,438

ト 短期貸付金

相手先	金額(千円)
協立テストシステム株式会社	657,290
アプレスト株式会社	500,000
S K C 株式会社	453,000
協立機械株式会社	295,000
東海システムサービス株式会社	83,000
その他	46,715
合計	2,035,005

チ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
東海システムサービス株式会社	1,000,000
株式会社イーアンドエムシステム	12,000
合計	1,012,000

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイワボウ情報システム株式会社	170,260
株式会社キッツ	147,787
S K C 株式会社	146,560
第一エンジニアリング株式会社	132,614
協立テストシステム株式会社	104,515
その他	1,834,193
合計	2,535,931

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 6月満期	61,458
7月 "	531,528
8月 "	521,742
9月 "	630,888
10月 "	563,666
11月 "	226,646
合計	2,535,931

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
横河電機株式会社	1,416,464
協立機械株式会社	167,175
第一エンジニアリング株式会社	152,165
横河メータ&インスツルメンツ株式会社	87,099
協和電工株式会社	84,650
その他	1,263,656
合計	3,171,210

八 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,000,000
株式会社静岡銀行	1,000,000
静岡県信用農業協同組合連合会	700,000
農林中央金庫	400,000
株式会社三井住友銀行	300,000
株式会社みずほ銀行	300,000
株式会社清水銀行	200,000
合計	3,900,000

二 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	25,397
合計	25,397

ホ 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	80,017
合計	80,017

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.kdwan.co.jp/">http://www.kdwan.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第53期)	自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日	平成23年9月29日 東海財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第53期)	自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日	平成23年9月29日 東海財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	(第54期第1四半期) (第54期第2四半期) (第54期第3四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日 自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日 自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	平成23年11月11日 東海財務局長に提出。 平成24年2月10日 東海財務局長に提出。 平成24年5月11日 東海財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。		平成23年9月30日 東海財務局長に提出。
(5) 有価証券届出書及びその添付書類	第三者割当による自己株式の処分に係る有価証券届出書		平成24年2月15日 東海財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況報告書		自 平成23年9月1日 至 平成23年9月30日 自 平成23年10月1日 至 平成23年10月31日 自 平成23年11月1日 至 平成23年11月30日 自 平成23年12月1日 至 平成23年12月31日 自 平成24年1月1日 至 平成24年1月31日 自 平成24年2月1日 至 平成24年2月29日 自 平成24年3月1日 至 平成24年3月31日 自 平成24年4月1日 至 平成24年4月30日 自 平成24年5月1日 至 平成24年5月31日 自 平成24年6月1日 至 平成24年6月30日	平成23年10月3日 東海財務局長に提出。 平成23年11月1日 東海財務局長に提出。 平成23年12月1日 東海財務局長に提出。 平成24年1月5日 東海財務局長に提出。 平成24年2月1日 東海財務局長に提出。 平成24年3月1日 東海財務局長に提出。 平成24年4月2日 東海財務局長に提出。 平成24年5月1日 東海財務局長に提出。 平成24年6月1日 東海財務局長に提出。 平成24年7月2日 東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年9月14日

協立電機株式会社  
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員 公認会計士 大塚 高德  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 潤  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協立電機株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協立電機株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年7月1日付で株式分割による新株式を発行している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、協立電機株式会社の平成24年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、協立電機株式会社が平成24年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 9月14日

協立電機株式会社  
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員 公認会計士 大塚 高德  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 潤  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協立電機株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協立電機株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年7月1日付で株式分割による新株式を発行している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。